特許庁　地域・中小企業等の知的財産活用に係る支援施策史
～平成時代のあゆみ～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目次

始めに　地域・中小企業に対する支援施策史編纂にあたって 1
本資料作成の背景と目的 1
全体構成 2

本編　支援施策の変遷 3
第１章　平成以前の地域・中小企業支援施策 3
第２章　平成 30 年間の地域・中小企業支援施策 7
（１）**黎明前**　1989 年（平成元年）～1995 年（平成７年） 8
（２）**黎明段階**　1996 年（平成８年）～2001 年（平成 13 年） 13
（３）**形成段階**　2002 年（平成 14 年）～2006 年（平成 18 年） 21
（４）**実践段階**　2007 年（平成 19 年）～2010 年（平成 22 年） 30
（５）**強化・拡充段階**　2011 年（平成 23 年）～2018 年（平成 30 年） 39
第３章　おわりに 56

謝辞 57

始めに　地域・中小企業に対する支援施策史編纂にあたって

本資料作成の背景と目的

- 平成の 30 年間は、政府・地方自治体を問わず、地域・中小企業支援施策に大きな進展が見られた時代と考えられる。
- そのなかで、特許庁等が取り組んだ知的財産に関連する地域・中小企業向け支援施策（知的財産活用支援施策）は、中小企業の発展を促し、地域の活性化に寄与するべく展開され、また、各種施策の成果に基づく新たな視点の施策の積み上げが行われ、重層な支援体系が構築されてきた。

- 本書では、平成時代 30 年間で特許庁等が取り組んだ地域・中小企業支援施策を時系列で整理し、関連する社会・経済の特長的な出来事などの関係に鑑みつつ、特定のテーマ、分野に偏りが生じないよう、中立的かつ俯瞰的な視点から整理することに努めた。
- 支援施策史編纂は、地域・中小企業における支援ニーズやそれに応えるべく実施された支援施策の変遷を整理し、施策発展の経緯を理解できるようにすることを第一の目的とする。
- また、有識者（学識者や知財専門家等）や施策利用者である中小企業（経営者や知的財産担当者）に対するインタビュー、調査委員会（後述）での議論の結果等を踏まえつつ、あらたな時代を迎えるにあたり特許庁が今後も注力して取り組んでいく支援テーマ（取組課題）をとりまとめ、今後の施策検討時の参考資料として活用していくことも施策史編纂の目的の一つとする。
- こうした経緯を理解することは、2019 年 5 月より始まる新元号の時代における中小企業・小規模事業者等に対する知的財産活用支援施策を検討するうえでも有用な資料になると考える。

- 本書の編纂にあたっては、関係する皆様に多大なご協力をいただき、30 年間以上の記録資料をもとに当時の取組の様子をコンパクトにまとめることを目指しており、各種施策の変遷を端的に理解できるよう、個別の施策・事業の概要について公開資料等をもとに、なるべく簡潔に記述するほか、参考となる文献情報や統計データ、記録画像等についても掲載を行った。

全体構成

はじめに		本資料作成の背景と目的と全体構成を記述。
本編	第1章	平成以前の地域・中小企業支援施策について、知的財産制度と中小企業政策のそれぞれの視点から概括した。
	第2章	1989 年（平成元年）～1995 年（平成 7 年） 7 年間　の特許庁による地域・中小企業支援施策を整理
		1996 年（平成 8 年）～2001 年（平成 13 年） 6 年間　の特許庁による地域・中小企業支援施策を整理
		2002 年（平成 14 年）～2006 年（平成 18 年） 5 年間　の特許庁による地域・中小企業支援施策を整理
		2007 年（平成 19 年）～2010 年（平成 22 年） 4 年間　の特許庁による地域・中小企業支援施策を整理
		2011 年（平成 23 年）～2018 年（平成 30 年） 8 年間　の特許庁による地域・中小企業支援施策を整理
	第3章	本編全体を総括した。
謝辞		本書作成にあたり多くの方からのご協力を得ており謝辞を掲載した。

- 参照した文献情報は脚注に記載した。
- 平成 31 年 2 月末時点で閲覧が可能なウェブページについて URL を脚注に記載した。
- 記述にあたり参考とした有識者等からの指摘がある場合は、その旨脚注に記載した。

本編　支援施策の変遷

第１章　平成以前の地域・中小企業支援施策 [1] [2]

ここでは、平成以前の知的財産制度（産業財産権制度）の経過と、地域・中小企業を対象として実施された支援施策（とされるもの）を概括した。知的財産に関連する施策そのものが明確に存在しない時代であり、平成序盤までの大まかな経緯や関連する施策を列挙することとした。

なお、中小企業政策の範囲は極めて広く、産業政策、立地・環境政策、技術政策など多種多様な分野や業種に分けて政策が展開されており、「中小企業対策費（中対費）」を含めるとほぼ全省庁において何らかの関与があることから概括するにとどめた。

（1）戦後～昭和中

○産業財産権制度の抜本的改革

- 1885 年（明治 18 年）専売特許条例が公布され、産業財産権制度が創設される（初代専売特許所長　高橋是清）。1899 年（明治 32 年）工業所有権の保護に関するパリ条約への加盟を機に、特許・意匠・商標の三法が整備され、1905 年（明治 38 年）実用新案法制定により産業財産権四法がそろう。
- 1921 年（大正 10 年）特許法改正により、「先発明主義」から「先願主義」に移行。現在の制度骨格が固まる。
- 終戦後、戦後処理の一環で産業財産権制度の復興が図られ、戦争中に減少していた出願件数は、1953 年（昭和 28 年）頃には戦前（昭和 9～11 年）の水準まで回復した。
- 1959 年（昭和 34 年）四法全面改正がなされ、戦後の経済発展を支える知的財産制度が形成された。

【中小企業支援の視点から】

- 1963 年（昭和 38 年）中小企業基本法（旧法）の制定がなされる以前（旧法以前）における地域・中小企業支援施策に知的財産権（産業財産権）の記述を見いだすことは困難であり、論述を控えたい。

---

[1]「中小企業政策の変遷と今後の課題」（東京理科大学大学院イノベーション研究科教授　松島茂　日本労働研究雑誌　2014 年 9 月）

[2] 通商産業政策史 1980-2000　第 11 巻　知的財産政策、第 12 巻　中小企業政策（財団法人経済産業調査会）

（2）昭和中盤～昭和終盤

○高度経済成長期における知的財産権制度の利用拡大

- 現行の産業財産権制度が運用された 1950 年（昭和 35 年）は、池田勇人内閣による「所得倍増計画」が策定され、高度経済成長の入り口にいた。
- 経済成長は産業成長であり、多様なビジネスが萌芽した時期でもあり、知的財産制度の活用が拡大した時代となる。
- 1970 年（昭和 45 年）の法改正による審査請求制度の導入により、出願内容の量的・質的拡大に対応するなど、この当時は、企業の規模に応じた支援という発想は皆無であった（特許・実用新案の３～５割は審査されないまま取り下げとみなされた）。併せて、出願公開制度を採用したことで、拡大する制度活用に対応していく時代でもあった。
- 特許庁では、特許、実用新案の外国出願時に、外国政府に支払う手数料及び弁理士費用等の一部を補助する外国工業所有権出願費補助金の交付を 1955 年度（昭和 30 年）から 1983 年度（昭和 58 年）まで実施していた。また、1971 年度（昭和 46 年）からは、商工組合等の団体が、海外市場における声価の向上のために使用する統一商標についても補助対象とした。これは、外国への特許出願等を奨励し、優秀な発明について外国での特許権等を確立することにより輸出を振興し、また技術輸出を図ることによって外貨獲得の一助とすることを目的に設けられた制度 である。

【中小企業支援の視点から】

- 1955 年（昭和 30 年）から 1970 年（昭和 45 年）は、高度経済成長期と重なり、中小企業と大企業の二極化が進んだ時期とされ、その解消が日本経済の国際競争力強化や産業構造の高度化には不可欠とされた。
- こうした背景から、1963 年（昭和 38 年）に格差是正を目標とする中小企業基本法（旧法）が制定され、中小企業政策の体制が整えられた。政策は 4 つの柱で構成されていたが、その中に中小企業における知的財産権（産業財産権）の保護・活用支援に対する明確な位置づけを示す資料等は確認ができなかった。
- 1970 年代は、国際的な危機の発生（1971 年（昭和 46 年）の通貨危機による変動相場制への移行や、1973 年（昭和 48 年）の第一次石油危機による経済成長への悪影響など）を経た高度経済成長から安定経済成長への移行等への対応から厳しい状況下にある中小企業に対する政策が展開された。
- 対外・国内両面にわたる調整政策やソフト指向の政策等、その後の中小企業政策に影響を与えた政策の萌芽時期にあったとされる。この時期においても中小企業に対する知的財産（産業財産）施策に係る明確な位置づけを示す資料等は確認ができなかった。

（3）昭和終盤～平成序盤　1980～2000 年

○特許庁　政策官庁への脱皮

- 1982 年（昭和 57 年）抜本的な体制整備の検討が実施され、長期ビジョンの必要性が指摘された。折しも第二次臨時行政調査会において政府内部部局の再編・合理化が求められており、特許庁は「産業財産権行政の抜本的な強化」を狙い、情報化を基軸に効率化・迅速化・質的向上を目指す取組を進めていくこととなる。ここでも、中小企業は利用者の一部であり、当時の文献等を見てもその単語さえ見られない。
- こうした経緯から、特許庁は、元来実施庁であったが、その後の経済成長、産業情報化、と続く産業発展を正面から受け止めるに至り、時代の要請に応じた政策（施策）を展開する政策官庁としての役割が求められるようになっていった。
- また、安定した財政基盤の確立が不可欠として、出願手数料や特許料等の引き上げによる増収を図るとともに、この収入を産業財産権行政に必要な経費に確実に充当するため、「特許特別会計制度」の導入を自ら提案し、1984 年 7 月特許特別会計法の施行を経て、現在に至る大変革が行われた。ここでも、中小企業は利用者の一部であった。
- 以降、特許庁の取組において「情報化・ペーパーレス化」「グローバル化・国際調和」がアジェンダの中心であり、「中小企業」がアジェンダとして位置づけを得るには平成序盤にも見いだしにくい。
- 「通商産業政策史　第 11 巻　知的財産政策」によると、知的財産戦略を国家的プロジェクトとして取り組んだのは 2000 年（平成 12 年）以降とされている。本書では、平成の 30 年間を対象とするが、文献で丁寧に整理がなされている 2000 年までについて触れないと唐突感もあると判断し、この期間も対象に含めて整理を行った。

【中小企業支援の視点から】

- 1980 年代は、経済競争力強化を背景に日米貿易摩擦や対外不均衡等の問題に直面することとなり、中小企業における国際展開も顕著となり、そうしたニーズに対応する支援施策が実施された。特に、1985 年（昭和 60 年）のプラザ合意後の急速な円高とこれに伴う不況時には、特定の業種やその業種が集積した特定の地域が打撃を受けたことから、中小企業の事業転換が喫緊の課題となり、その支援が行われた。
- 1990 年代は、バブル崩壊後の経済活性化が重要な政策課題となり、創業や経営革新、新分野進出などの政策が展開された。また経済構造改革が叫ばれ、行財政改革も強く断行された。
- 1999 年（平成 11 年）中小企業基本法改正による新たな中小企業政策体系が構築され、それまでの中小企業と大企業の格差是正を基本理念とした政策から、機動性・柔軟性・多様性を有する中小企業の自助努力を尊重しつつ、きめ細かな支援へと中小企業政策の抜本的見直しが行われた。また、中小企業の事業再生や信用収縮などへの対応が平成序盤まで積み残る時期でもあった。
- 特許庁においては、1984 年にペーパーレス計画が策定され、特許特別会計に移行した時期で

あり、活発な技術開発を背景に我が国の経済状況が大いに変容したことを背景に、低額補助金の廃止（臨調答申）の趣旨に対応して、外国工業所有権出願費補助金を廃止し、中小企業向けの支援策である「出願適正化等支援事業」に衣替えした時期である。

第２章　平成 30 年間の地域・中小企業支援施策

平成 30 年間の地域・中小企業向け知的財産支援施策を整理するにあたり、30 年間を 5 つに区分して整理を行った。区分の考え方は以下の通りである。なお、区分の考え方は、各区分の冒頭で論述した。

区分	期間
(1)黎明前	1989 年(平成元年)～1995 年(平成 7 年)　7 年間
(2)黎明段階	1996 年(平成 8 年)～2001 年(平成 13 年)　6 年間
(3)形成段階	2002 年(平成 14 年)～2006 年(平成 18 年)　5 年間
(4)実践段階	2007 年(平成 19 年)～2010 年(平成 22 年)　4 年間
(5)強化・拡充段階	2011 年(平成 23 年)～2018 年(平成 30 年)　8 年間

地域・中小企業向け知的財産支援施策について、以下の施策分類をもって、区分して整理を行った。

施策分類	分類の考え方
①　情報発信(情報提供・普及啓発)	情報提供、普及啓発ほか
②　組織・体制構築、計画等策定	組織再編や新設、計画等の策定ほか
③　診断・指導	窓口・アドバイザー、知財戦略支援、事業展開支援ほか
④　人材育成	知財人材、知財専門家
⑤　経済的支援	国内出願支援、海外展開支援ほか
⑥　規制等	早期審査制度等制度や知財法改正ほか
⑦　支援体制	地域における支援体制ほか

（1） **黎明前** 1989 年（平成元年）～1995 年（平成 7 年）

- ✓ 我が国における地域・中小企業等に対する支援施策は、1958 年（昭和 33 年）に近畿経済産業局特許室が設置されたことを契機に、地域目線での支援体制の構築が始まったことが出発点となる。その後、1978 年（昭和 53 年）から地方都市（1978 年は 9 市）において工業所有権説明会（適正化施策）の開催を開始した（平成 11 年からは知的財産制度説明会に改称し、内容を拡充）。

- ✓ その後、1988 年（昭和 63 年）に知的財産政策室が通商産業省に設置され、特許庁にも特許情報企画課（1995 年特許情報課へ改組）と特許情報管理課（1995 年室へ改組）が設置され、経済産業政策のなかで知的財産の位置づけが明確となった。

- ✓ 1984 年（昭和 59 年）に特許特別会計法が施行されたことで、知的財産に係る各種施策が特許庁の独自性を持って取り組まれることなり、出願適正化等指導事業（中小企業対策事業）を開始し、中小企業特許講座、特許相談会を開催するなど能動的な取組に着手することとなった。さらに、1987 年（昭和 62 年）から地域拠点の事業専任者として地方運営員を配置、1988 年（昭和 63 年）からは地域講習会を開催するなど地域の相談体制の整備が図られた。

- ✓ 1985 年（昭和 60 年）の財団法人日本特許情報機構（財団法人日本特許情報センターの改組）、同年の財団法人日本テクノマート、1989 年（平成元年）の財団法人知的財産研究所や翌年の財団法人工業所有権電子情報化センターの設立など、知的財産に関する関係機関の設立が相次ぎ、体制面の充実が図られた。

- ✓ 1990 年（平成 2 年）には電子出願が世界で初めて開始されたことを受け、全国 8 カ所に工業所有権電子出願モデルルームが開設され、電子出願指導員が配置されるなど、利用者サービスの向上についても取組が始まることとなった。また、1993 年（平成 5 年）には新実用新案法の施行に伴い重要性を増すことになった先行技術調査のサポートを目的に工業所有権技術評価センターが設置され、地域中小・ベンチャー企業等を対象に技術評価員による実用新案の先行技術調査などの指導・相談業務が開始された。さらに、1994 年（平成 6 年）には、中小企業の海外展開に対応するため、外国工業所有権制度相談室・資料室が設置され、諸外国の制度および運用に関する最新情報の収集・整備が進められ、外国での権利取得・活用に係る相談業務が開始された。

- ✓ 特許法等の法改正等については、特許法や商標法のほか、不正競争防止法の改正なども経済界からの要請を踏まえ実施され、知的財産制度の利用者に対する環境面の整備についても進められることになる。なお、当該期における主な法改正は 1991 年（平成 3 年）の

商標法改正（サービスマーク登録制度）、1993 年（平成 5 年）の実用新案法改正（無審査主義へ移行）。また、知的財産分野での大きなインパクトとして捉えられている事象として、GATT ウルグアイラウンド 最終合意文書署名、TRIPS 協定発効が以降の各種施策の判断に影響を与えることになったと考えられる[3]。

✓ なお、1995 年（平成 7 年）阪神淡路大震災を契機に、日本経済を含め大きな転換、意識変化がもたらされることになり、当該年までを中小企業等に対する支援施策の『黎明前』段階と本書では定義する。

1. 注力テーマ

- 地域・中小企業に対する支援としては、知的財産制度や法改正に関する説明会や講習会による「情報提供・周知」に関する取組と、特許相談会、外国工業所有権制度相談事業、電子出願モデルルームによる電子出願、技術評価センター事業による先行技術調査に関する「相談・指導」事業が中心。
- 「経済的支援」については、無料相談会の開催のほか、特出すべき支援策はない。

2. 特徴的な施策・事業・実施体制

〇概要

- 主立った地域・中小企業支援施策としては、1984 年（昭和 59 年）から開始された出願適正化等指導事業による講習指導事業（中小企業特許講座[4]、地域講習会[5]）、相談指導事業（特許相談会、特定相談会）、地域活性化事業（電子出願モデルルームの運営、電子出願相談、工業所有権技術評価センター事業）が全国各地で展開された。

〇施策分類別

①情報発信（情報提供・普及啓発）

- 1970 年（昭和 45 年） 公開特許公報の発行
- 1978 年（昭和 53 年） 工業所有権説明会を開催（毎年）
- 1991 年（平成 3 年） 法改正説明会（サービスマーク登録制度は 1992 年まで、法改正概要は 1993 年以降適宜実施）を開催
- 1993 年（平成 5 年） CD-ROM による公開特許実用新案公報発行

[3]有識者等へのヒアリングより
[4] 1983 年（平成 5 年）に特許講習会に改称
[5] 1983 年（平成 5 年）に専門講習会に改称

②組織・体制構築、計画等策定

- 1958 年(昭和 33 年) 近畿通商産業局に特許室を設置(現近畿経済産業局知的財産室)
- 1971 年(昭和 46 年) 財団法人日本特許情報センターを設立、1985 年(昭和 60 年)財団法人日本特許情報機構に改組
- 1984 年(昭和 59 年) ペーパーレス計画策定、特許特別会計に移行
- 1985 年(昭和 60 年) 財団法人テクノマートを設立
- 1988 年(昭和 63 年) 特許情報企画課、特許情報管理課を設置
- 1988 年(昭和 63 年) 経済産業省知的財産政策室を設置
- 1989 年(平成元年) 財団法人知的財産研究所を設立
- 1990 年(平成 2 年) 財団法人工業所有権電子情報化センターを設立
- 1990 年(平成 2 年) 特許、実用新案の電子出願の受付開始
- 1993 年(平成 5 年) オンライン閲覧・オンライン発送開始
- 1995 年(平成 7 年) 特許情報課、特許情報管理室を設置

③診断・指導(窓口・アドバイザー、知財戦略支援、ビジネス展開支援ほか)

- 1984 年(昭和 59 年) 出願適正化等指導事業を開始
- 1984 年(昭和 59 年) 中小企業特許講座を開催(毎年)、1993 年(平成 5 年)特許講習会に改称
- 1984 年(昭和 59 年) 特許相談会・特定相談会を開催(毎年)
- 1984 年(昭和 59 年) 発明相談員を配置
- 1987 年(昭和 62 年) 地方運営員を配置
- 1988 年(昭和 63 年) 地域講習会を開催(毎年)、1993 年(平成 5 年)専門講習会に改称
- 1990 年(平成 2 年) 電子出願相談・指導事業を開始
- 1990 年(平成 2 年) 電子出願モデルルームを開設
- 1990 年(平成 2 年) 電子出願相談員を配置
- 1994 年(平成 6 年) 外国工業所有権制度相談事業を開始(2017 年(平成 29 年)まで実施)
- 1994 年(平成 6 年) 外国工業所有権制度相談室・資料室を設置

④人材育成

- 知的財産専門人材(弁理士)の育成を継続して実施

⑤経済的支援(国内出願支援、海外展開支援ほか)

- 1955 年(昭和 30 年) 中小企業向け外国工業所有権出願費補助金制度を開始(1983 年度まで実施)
- なお、本事業は、2008 年(平成 20 年)に開始された地域中小企業外国出願支援事業(外国出願補助金)、2014 年(平成 26 年)に改称された中小企業等外国出願支援事業(外国出願補助金)へつながる施策として位置づけられる。
- 1993 年(平成 5 年) 工業所有権技術評価センターを設置、先行技術調査の無料指導相談を開

始

・ なお本事業は、2004 年（平成 16 年）に再開された中小企業等特許先行技術調査支援事業（2010 年に終了）、2015 年（平成 27 年）に開始された中小企業等特許情報分析活用支援事業へとつながる施策と位置づけられ、2018 年（平成 30 年）には中堅企業も支援対象に拡大された。

⑥規制等

・ 1986 年（昭和 61 年） 特許に関する早期審査・早期審理を開始
・ 1987 年（昭和 62 年） 意匠に関する早期審査・早期審理を開始
・ 1992 年（平成 4 年） サービスマーク登録制度を開始（4 月から受付）
・ 1994 年（平成 6 年） 実用新案無審査制度の導入（1 月から実施）

〇総括

・ バブル経済破綻前後の地域・中小企業支援施策は、緊急避難措置的な支援から、中長期的に中小企業の足腰を強くし、自立的発展ができるようにするための立法を経て展開されており、「産業集積」に対する施策が推進されていた時期となる[6]。

3. 依拠する法律・戦略・計画等

・ 知的財産法に関する改正は適宜実施されているが、中小企業支援を念頭に検討されたものは限定的であった。1995 年（平成 7 年）に発効した TRIPS 協定は、以降、日本国内での知的財産面の対応に大きな影響を与えるものであった。
・ 中小企業に対する支援関連法としては、1992 年（平成 4 年）中小企業集積活性化法、1993 年（平成 5 年）小規模事業者支援法などがあるが、中小企業の知的財産活動までを範囲とするものではなく、特許庁施策に対する影響も限定的であった。

4. 特徴的な出来事・社会経済情勢

・ 1989 年（平成元年） 特許庁新庁舎竣工、消費税導入
・ 1991 年（平成 3 年） バブル経済崩壊
・ 1994 年（平成 6 年） GATT ウルグアイラウンド最終合意文書署名、非自民連立政権発足
・ 1995 年（平成 7 年） TRIPS 協定発効、マドリッド協定議定書発効、特許英語出願受付開始、阪神淡路大震災、ASEAN 経済担当者会議（知的財産権保護の強化を確認）

[6] 通商産業政策史 1980-2000 第 12 巻 中小企業政策（財団法人経済産業調査会）

フラッシュバック①：知的財産関連データ（出願件数、特許庁歳出・人員数等の変化など）

- 主管課　総務課、特許情報企画課、特許情報管理課
- 特許出願件数　34 万～37 万件で推移。
- 商標出願件数　17 万件前後で推移。1991 年（平成 3 年）商標法改正（サービスマーク登録制度開始）の翌年は、当該時期平均の 1.8 倍強。
- 特許庁総定員　1995 年（平成 7 年）　2,500 名を超える。

フラッシュバック②：有識者・施策利用企業　回顧より

- 平成 7 年（1995 年）頃までは情報発信目的の講習会や外国出願に対する補助位が実施されている程度だったことを記憶している。【有識者】
- GATT ウルグアイラウンド、TRIPS 協定など、知的財産にかかる国際的な動きを受け、日本国内でも知的財産に対する取組を真剣に検討する時期に入ったととらえることができるだろう。【有識者】

（２）**黎明段階** 1996 年（平成８年）～2001 年（平成 13 年）

- ✓ 我が国における中小企業に対する知財支援施策として、集中的な資源投入が初めて実施された事業として 1997 年（平成 9 年）の「特許流通促進事業」が、また地域支援施策として、1996 年（平成 8 年）の知的所有権センター設置や 1997 年（平成 9）の特許室の設置、1999 年（平成 11 年）総務課に地方班を設置等による総合的な地域支援体制の整備が行われた時期である。

- ✓ また、経済危機に対する救済ではなく、抜本的な支援思想の転換を目指した中小企業基本法改正や関連法制度の制定がなされ、政府全体での共通アジェンダとして中小企業支援（ベンチャー企業支援を含む）が明確に位置づけられることとなった。

- ✓ こうしたなか、知的財産分野においても様々な取組が試行錯誤のもと実施され、その成果をもとにその次の施策が検討され実践されていった。

- ✓ 1996 年（平成 8 年）に「21 世紀の知的財産権を考える懇談会」が開催され、今後の知的財産に対する政策のあり方が討議された。懇談会の結果を踏まえ、プロパテント政策が強化されていくことになる。懇談会報告書の公表は、翌 1997 年（平成 9 年）4 月。

- ✓ 同報告書には、特許を活用した新規事業の創出を促すとともに、特許によるライセンス収入や譲渡収入を図るための「特許市場」の創設が掲げられた。この提言を受け、開放特許の活用によって新規事業の創出に結びつけることを目的に特許流通促進事業が開始された。これにより、企業における知的財産活動に対する支援が本格的に着手され、幅広い施策が実施されることになる。

- ✓ 1997 年（平成 9 年）ユーザーに対して親切にする積極的な姿勢を表すものとして「特許庁親切運動」を決定・公表し、これを実施することとした。

- ✓ 人材活用等による特許流通の促進を図るため、1997 年（平成 9 年）14 人の特許流通アドバイザーを自治体や経済産業局へ派遣してスタートした特許流通促進事業は、大学等技術移転促進法（TLO 法）の施行された 1998 年（平成 10 年）からは TLO にも派遣され、2001 年（平成 13 年）には、約 100 人のアドバイザーにより事業が実施されていった。

- ✓ また、1999 年（平成 11 年）に特許電子図書館（IPDL）が稼働し、その利用促進を図るための情報検索指導アドバイザー派遣制度も同年に始まり、知財情報提供ツールの充実が図られるなど、地域・中小企業における知財情報活用の基盤が整えられた。また、先進的な企業における取組事例をまとめた特許活用企業事例集が 2001 年（平成 13 年）刊行される

など、啓発活動の充実が図られた。

✓ 知的財産情報の活用を促進させる施策として、1997 年(平成 9 年)からの 4 年間、技術分野別特許マップが公表され、膨大な特許情報を特定の利用目的に応じて加工・分析して、ビジュアルに表現することで、産業界での特許情報活用の一助となることを目指し実施された施策となる。

✓ 1996 年(平成 8 年)知的所有権センター(認定)を各都道府県に設置、1997 年(平成 9 年)特許室の全国整備(近畿局を除く)を経て、地域における産業財産権の情報提供や活用等、地域ニーズに合わせた支援を行うための総合的な地域支援体制が整備されていった。

✓ 人材育成面では、2000 年(平成 12 年)以降拡充され、経営コンサルタントや中小企業診断士等を対象とした専門家養成セミナー、中小・ベンチャー企業向けセミナー、大学等研究者向けセミナー、知財取引業育成研修など、知財人材の育成のための各種セミナーや研修が開始された。また、2001 年(平成 13 年)からは、児童・生徒・学生向けセミナーも開催されている。また、これら人材育成の教材として、工業所有権標準テキスト、工業所有権教育用副読本が発行された。

✓ 特許法等の法改正等については、1996 年(平成 8 年)団体商標制度が導入され、商標制度活用機会の活性化がはかられたほか、マドリッド協定議定書加入に係る商標法改正、不正競争防止法によるドメインネーム保護対応、早期審査制度の拡充など、地域・中小企業においても重要な対応がなされた。また、知的財産に関する専門技術的な知見を有する弁理士の更なる育成・活用を図るべく、2000 年(平成 12 年)に弁理士法が全面改正された。

✓ なお、2002 年(平成 14 年)知的財産基本法の公布を契機に、政府・地域をあげた中小企業等支援施策の展開が図られることから、2001 年(平成 13 年)までを『黎明』段階と本書では定義する。

1. 注力テーマ

- 中小企業に対する支援としては、特許流通促進事業による幅広い施策が実施され、企業活動における知的財産の位置づけが拡充される等の成果につながることとなる。
- 「情報提供」として、特許情報の電子媒体での提供が強化され特許電子図書館(IPDL)が稼働している。
- 1997 年(平成 9 年)開始の特許流通データベース(現:開放特許流通データベース)、技術分野別特許マップ(～2000 年度)、特許流通フェア開催(～2005 年度)などを通じて中小・ベンチャー

企業に対する「情報提供」がはかられた。特許活用企業事例集など、先進事例をとりまとめて発信する事例集発刊も定期的に実施された。また、特許流通フェアや、2001 年（平成 13 年）国際特許流通セミナー（～2010 年度）の開催など、特許流通をキーワードに、全国各地での「周知」機会の拡充が図られた時期となる。

- また、特許流通アドバイザーによる能動的な「指導」事業が展開され、中小企業のニーズを捉まえ、特許電子図書館情報検索指導アドバイザーを追加配置するなど、地域・中小企業における知財活動をサポートする体制が充実していく。専門家による「診断・指導」についても、模倣品 110 番開設による助言・指導事業が 1998 年（平成 10 年）から開始されている。
- 「人材育成」では、知的財産専門人材の育成が進められてきたが、中小企業・ベンチャー企業の経営者・開発責任者、大学の研究者、経営・技術コンサルタントといった、対象者別セミナー等の実施が開始されている。
- 「経済的支援」については、研究開発型中小企業等を対象に特許料の半額軽減措置により料金減免制度が開始され、従前とは異なる中小企業支援が開始された時期となる。経済的な視点のほか、企業活動におけるリスクヘッジや知財活用を促す視点から、1997 年（平成 9 年）模倣対策マニュアルや侵害判例・事例集を発刊し、2000 年（平成 12 年）からは早期審査の対象として中小企業要件が追加された。

2. 特徴的な施策・事業・実施体制

○概要

- 主立った地域・中小企業支援施策は、特許流通促進事業、知的所有権センターによる基幹事業、特許庁親切運動である。
- 特許流通事業は、我が国における知的財産権を核とした技術移転の仕組みを構築するため、「特許流通の促進」、「開放特許情報等の提供」、「知的財産権取引業者の育成支援」等を柱とする総合的な施策であり、1997 年度（平成 9 年）から開始された。
- 「特許流通の促進」は、民間企業等において技術開発や知的財産管理に関する豊富な経験を有する専門家アドバイザーとして採用し、全国の知的所有権センターに派遣して、経験の乏しい中小企業等の特許技術の移転・事業化に関して様々な相談に応じるほか、承認 TLO にアドバイザーを派遣し、大学と産業界の橋渡しとして大学から民間企業への円滑な技術移転の促進を図ることを目的とする「特許流通アドバイザー派遣」、及び全国各地域において、特許技術の移転事業化による経営の高度化と地域経済の活性化に関する意識の醸成を図るため、各種セミナーを開催するとともに、企業・大学・研究機関を始めとする特許開放者と特許導入希望者とが直接商談できる機会を提供する「特許流通フェア」が主な事業である。
- 「開放特許情報等の提供」は、企業・大学・国研等が保有し、第三者への開放（ライセンスや譲渡）意思のある特許権等の情報をデータベース化し、インターネットにより無料にて提供する「特許流通データベース」事業、中小・ベンチャー企業にとって事業化の可能性の高い案件について、ビジネスプランを付加した活用事例集を作成して無料で提供・公開する「未利用特許活用例

集」事業、技術開発戦略の方向付け、新規事業の開拓、特許情報の更なる活用促進を図るため、技術分野ごとに特許を整理、分析したマップを作成して無料公開する「技術分野別特許マップ」事業が主な事業である。

- 「知的財産権取引業者の育成支援」事業は、「事業者情報のデータベース化」、「欧米先進事業者との交流」が主な事業である。
- 各都道府県に設置した「知的所有権センター」（認定）は、公報閲覧事業、特許情報提供事業、検索等指導・相談事業を主な事業として 1996 年（平成 8 年）から事業開始された。また、特定センターにおいては、特許流通支援事業、特許電子図書館情報有効活用事業も実施。
- 「特許庁親切運動」は、手続等に不慣れな中小企業等の特許庁ユーザーに対して、親切にする積極的な姿勢を表すものとして、第 1 弾 23 項目（1997 年 12 月 25 日公表）、第 1・2 弾として 45 項目（1998 年 5 月 12 日公表）を実施することとしたもの。主な項目は、以下の通り。
  - 審査におけるファーストアクションを 2000 年目途に 12 か月にする
  - 審判の審理促進により、平成 10 年度から無効審判・異議申立を 12 か月で行う
  - 特許庁のホームページの充実化を行っていく
  - ユーザーに使いやすい手続へとかえていく
  - 相談業務サービスを全国で提供していく
  - 4000 万件の特許情報等の工業所有権情報を、無料で、検索機能をつけてホームページから提供する
  - 特許料の引き下げ等でユーザーの負担軽減を図る
  - パソコン出願の推進等、ユーザーが利用しやすい手続制度へとかえていく
  - ユーザーとのコミュニケーションを充実化する
- これらの施策より、知的財産制度に対する間口の拡大が図られ裾野の拡大につながっている。

○施策分類別

①情報発信（情報提供・普及啓発）

- 1996 年（平成 8 年） 特許庁ホームページ開設
- 1996 年（平成 8 年） 各都道府県の知的所有権センター事業を開始
- 1997 年（平成 9 年） 知的所有権センター事業に特定事業が追加
- 1997 年（平成 9 年） 特許流通促進事業の開始（2010 年度まで実施）
- 1997 年（平成 9 年） 特許流通データベースの運用開始
- 1997 年（平成 9 年） 特許流通フェアの開催（2005 年度まで実施）
- 1997 年（平成 9 年） 技術分野別特許マップの公開（2000 年度まで実施）
- 1998 年（平成 10 年） 未利用特許活用事例集の公表（2000 年に「開放特許活用事例集」と改称し、2010 年度まで実施）
- 1998 年（平成 10 年） 知的財産権取引業者データベースの提供（2010 年度まで実施）
- 1998 年（平成 10 年） 法改正説明会を開催（以降、法改正時に実施）
- 1998 年（平成 10 年） 一日特許庁長官を開催

・ 1999 年（平成 11 年） 特許電子図書館（IPDL）の稼働
・ 1999 年（平成 11 年） 工業所有権説明会を改称・拡充し、知的財産制度説明会（初心者向け・実務者向け）を開催（以降、毎年実施）
・ 1999 年（平成 11 年） 特許評価指標・知財戦略指標を公表（2000 年改訂）
・ 2001 年（平成 13 年） 特許流通促進説明会を開催
・ 2001 年（平成 13 年） 国際特許流通セミナーを開催（2010 年度まで実施）
・ 2001 年（平成 13 年） 特許流通支援チャートを提供（2005 年度まで実施）
・ 2001 年（平成 13 年） 特許活用企業事例集 vol.1 を公表

②組織・体制構築、計画等策定
・ 1996 年（平成 8 年） 知的所有権センターを認定し、各都道府県に設置
・ 1996 年（平成 8 年） 21 世紀の知的財産権を考える懇談会（長官私的懇談会）を開催
・ 1997 年（平成 9 年） 近畿局を除く各経済産業局に特許室を設置
・ 1997 年（平成 9 年） 特許庁親切運動の決定・公表
・ 1998 年（平成 10 年） 2005 年特許行政ビジョンの策定・公表
・ 1998 年（平成 10 年） パソコンによる電子出願受付開始
・ 1999 年（平成 11 年） 総務課に地方班を設置
・ 1999 年（平成 11 年） 地方閲覧所の廃止
・ 2001 年（平成 13 年） 独立行政法人工業所有権総合情報館を設立（2001 年より特許流通促進事業を移管）
・ 2001 年（平成 13 年） 産業競争力と知的財産を考える研究会（大臣及び長官私的懇談会）の開催

③診断・指導（窓口・アドバイザー、知財戦略支援、ビジネス展開支援ほか）
・ 1996 年（平成 8 年） 中小・ベンチャー企業を対象に出張面接審査・審理を開始
・ 1997 年（平成 9 年） テレビ面接審査を開始
・ 1997 年（平成 9 年） 特許流通アドバイザーを配置（2010 年度まで実施）
・ 1998 年（平成 10 年） パソコン出願に対応した共同利用端末機の設置
・ 1998 年（平成 10 年） 各都道府県に電子出願相談室を設置し、出願アドバイザーを配置（2009 年度まで実施）
・ 1999 年（平成 11 年） 知的所有権センターに特許電子図書館情報検索指導アドバイザーを配置（2004 年度まで実施）
・ 1998 年（平成 10） 模倣品 110 番を開設

④人材育成
・ 1999 年（平成 11 年） 工業所有権標準テキスト（特許編）、工業所有権教育用副読本（小学生向け）を発行
・ 2000 年（平成 12 年） 工業所有権標準テキスト（商標編）、工業所有権教育用副読本（中学生

向け)を発行
- 2000 年(平成 12 年) 専門家養成セミナー(2010 年度まで実施)、調査業務実施者の研修、知的財産権取引業育成支援研修(2005 年度まで実施)を開催
- 2000 年(平成 12 年) 中小ベンチャー企業向けセミナー・研修、大学等研究者対象セミナーを開催
- 2001 年(平成 13 年) 工業所有権標準テキスト(意匠編)、同(流通編)、工業所有権教育用副読本(高校生向け)、産業活性化のための特許活用(テキスト)、研究開発 活かそう社会に(テキスト)を発行
- 2001 年(平成 13 年) 児童・生徒・学生向けセミナーを開催

⑤経済的支援(国内出願支援、海外展開支援ほか)
- 1997 年(平成 9 年) 模倣対策マニュアル、知的財産権侵害事例集を発刊
- 2000 年(平成 12 年) 法人税非課税法人、研究開発型中小企業等を対象とした料金減免制度を開始

⑥規制等
- 1997 年(平成 9 年) 商標に関する早期審査・早期審理を開始(2000 年以降、中小企業等へ対象拡大)
- 2000 年(平成 12 年) 早期審査制度の拡充(中小企業、大学、TLO も対象に追加)
- 2000 年(平成 12 年) 商標国際登録出願(マドプロ)受付開始

○総括
- 阪神大震災以降の日本経済の回復に向け、中小・ベンチャー企業に対する支援や科学技術基本計画(知財権保護の強化等を明記)によるイノベーション強化に着手された時期にあたり、1999 年(平成 11 年)中小企業基本法改正を契機とした中小企業支援の加速に追従するための知的財産施策の検討が産業構造審議会知的財産政策部会等で活発に実施されることになる。

3. 依拠する法律・戦略・計画等

- 知的財産法に関する改正は、 1996 年(平成 8 年)の商標法改正により、立体商標制度ならびに団体商標制度が導入され、企業や地域における知財活動の活性化が図られた。また、部分意匠制度が 1998 年(平成 10 年)の意匠法改正により導入されたほか、マドリッド・プロトコル加入に係る商標法改正や不正競争防止法によるドメインネーム保護対応など、地域・中小企業においても重要な対応がなされた。
- 中小企業に対する支援関連法としては、1999 年(平成 11 年)に改正された中小企業基本法ならびに中小企業支援法により、政府をあげて中小企業に対する支援強化がはかられた時期で

もあり、こうした背景も特許庁による地域・中小企業に対する支援施策の展開を後押しすることになった。

- また、産業活性化を目的に、1998 年(平成 10 年)大学等技術移転法(TLO 法)や、1999 年(平成 11 年)産業活力再生特別措置法(日本版バイ・ドール条項を明記)、2000 年(平成 12 年)産業技術力強化法などの施行が相次ぎ行われ、政府をあげた中小企業支援が本格化する時期となる。
- なお、こうした中小企業に対する支援拡充は、1995 年(平成 7 年)阪神淡路大震災、1997 年(平成 9 年)アジア通貨危機といった経験を経て取り組まれたものとなるが、従前の救急措置的な施策から、中小企業の体力強化に資する施策へと視点が転換する時期とも言える。

4. 特徴的な出来事・社会経済情勢

- 1996 年(平成 8 年) 科学技術基本計画(知財権保護の強化等を明記)、
- 1997 年(平成 9 年) アジア通貨危機、国内金融機関破綻
- 1998 年(平成 10 年) TLO 法(大学等技術移転法)施行
- 1999 年(平成 11 年) 中小企業基本法改正、中小企業経営革新支援法制定、産業活力再生特別措置法(日本版バイ・ドール条項)制定
- 2000 年(平成 12 年) 産業技術力強化法施行
- 2001 年(平成 13 年) 中央省庁再編、産業構造審議会知的財産政策部会設置、特殊法人等改革推進

フラッシュバック①：知的財産関連データ (出願件数、特許庁歳出・人員数等の変化など)

- 主管課 総務課(地方班)、特許情報企画課⇒特許情報課、特許情報管理課⇒特許情報管理室(1999 年度(平成 11 年)改組)、2000 年(平成 12 年)特許情報利用推進室設置
- 歳出 2000 年(平成 12 年)に 1,000 億円突破
- 特許出願件数 38 万件から 44 万件まで増加。
- 商標出願件数 1998 年(平成 10 年)に 11 万件まで落ち込むも回復。
- 特許庁総定員 2001 年(平成 13 年)の省庁再編時に減員。

フラッシュバック②：有識者・施策利用企業 回顧より

- 21 世紀の知的財産権を考える懇談会は、様々な支援施策に影響を与える提言となっている。その提言から、特許流通促進事業が生まれたことは評価するべき。【有識者】
- 1997 年度からの特許流通促進事業は以降の施策・事業の基礎となる画期的な事業であったと評価する。【有識者】
- 特許流通促進事業を通じて、現在の知財経営に対する支援のスタイルを試行錯誤することがで

き、そのスタイルの骨の部分は現在も有効に活用できるものである。【有識者】

・ 当社が情報集約型企業を目指して試行錯誤していた時期であり、特許流通事業を通じて専門家を派遣いただき、知財が当社の武器であることを再認識することができた。【施策利用企業】

（3）**形成段階** 2002 年（平成 14 年）～2006 年（平成 18 年）

- ✓ 2002 年（平成 14 年）12 月の知的財産基本法公布（2003 年 3 月施行）を契機に、政府・地域をあげた中小企業等支援施策の展開が図られ、黎明段階で整備された法制度（中小企業基本法改正ほか）による中小企業支援の環境が整ったことにより、それまでの施策を加速させる施策・事業が実施され、中小企業における戦略的な知財活用の重要性が強調して発信された時期となる。

- ✓ 知的財産基本法により、国家として依拠する法律を得て、2002 年（平成 14 年）知的財産戦略会議を開催し、知的財産戦略大綱を定めた。また、知財戦略を推進する体制として知的財産戦略本部が中心となり、各省庁における取組を総括する役割を担う本部機能が 2003 年（平成 15 年）に確立した。また、地域での取組を具体化させるうえでも、地域情勢を捉まえることが重要となり、2005 年（平成 17 年）地域知的財産戦略本部が設置されることとなった。さらに、知的財産基本法による地方公共団体の責務（第 6 条）を果たすため、各都道府県における知的財産戦略の策定や条例の制定が行われた。

- ✓ 2005 年（平成 17 年）は、特許庁内部の体制としても中小企業支援を専任する産業財産権専門官を創設し、全国各地の中小企業等を訪問して知的財産制度の普及啓発の任にあたることとなった。また、知的財産高等裁判所が設置された年でもあり、政府全体での知的財産面の強化に向けた体制強化が図られた時期と言える。

- ✓ 支援施策の実施体制についても、特許庁と独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）との役割分担・連携が進み、特許流通促進事業のほか特許電子図書館（IPDL）が 2004 年（平成 16 年）INPIT へ移管されることとなり、情報提供、研修・人材育成を担う機関として、INPIT の機能強化が図られた。

- ✓ 中小企業庁との連携について、2006 年（平成 18 年）中小企業知的財産普及啓発事業を通じて設置された知財駆け込み寺も、知的財産に関する悩みや課題を受け入れる機能を果たすことを目指した。また、中小企業白書 2005 年版において『中小企業の知的財産対策』の項目が追加され、中小企業における知的財産に関する支援に前進がみられた。

- ✓ 従来の紙媒体のほか特許庁ホームページによる情報発信が伸張するなか、媒体としてのインターネットを活用した情報発信が充実される時期となった。また、インターネットを利用したオンライン出願が 2005 年（平成 17 年）から開始されるなど、ICT 技術を活用した知的財産制度の運用へと進展が始まる時期となる。

- ✓ 知財活用について、2002 年（平成 14 年）大学知的財産管理アドバイザーや出願アドバイザー、特許情報活用アドバイザーが全国に配置され、多くの知財専門人材がそれぞれの機

能を発揮して国家としての知財戦略推進を目指すことになった。

✓ 人材育成面では、実務者養成研修、知財専門人材の育成、経営者向け研修が継続して実施され、2005 年（平成 17 年）には e-ラーニングサービスが開始されるなど、手法の多様化が着目され、実践へと進む時期であった。

✓ 特許法等の法改正については、2005 年（平成 17 年）地域団体商標制度が導入され、地域における知財活動の活性化が図られたほか、意匠法改正による画面デザイン保護強化が図られるなど、中小企業においても重要な対応がなされた。

✓ このように、政府全体で知的財産政策が推進されるなか、知的財産制度実施官庁である特許庁においても独自の取組が企画・実践された時期となる。また、2004 年（平成 16 年）は、平成 30 年間の折り返しでもあるとともに、中小企業における知財活用支援として一段階ステップアップした時期としても整理できる。しかし、支援施策を通じたニーズ把握については十分とは言えず、次のステップを検討するための情報収集の重要性を確認する時期[7]ともなった。

✓ なお、平成 19 年度より特許庁内部の組織改編により普及支援課が誕生しており、その前年までを中小企業等に対する支援施策の『形成』段階と本書では定義する。

1. 注力テーマ

- 中小企業に対する支援としては、特許流通促進事業による幅広い施策が継続して提供されており、「情報提供・周知」について 2005 年（平成 17 年）まで続いた特許流通フェアと平行して特許ビジネス市が 2003 年（平成 15 年）から 2010 年度（平成 22 年）まで開催されるなど機会拡充が図られた。中小企業等特許先行技術調査支援事業が 2004 年（平成 16 年）から実施されるなど、知財情報の活用について加速させる施策も実施されている。
- また、各種アドバイザーがそれぞれの専門性を発揮して指導や助言を実施しており、そうした知財人材による中小企業等に対する「指導」の充実につながったと考えられる。また、2004 年（平成 16 年）には、地域中小企業知的財産戦略支援事業が開始され、「知的財産戦略」というキーワードが用いられる。また、当該事業を通じて知財活用に対する様々なアプローチが試行される機会となり、従前の保護的な側面に限定せず、知的財産（権）の活用可能性について専門家による「指導」が着目された時期となる。
- 「人材育成」では、経営者・開発責任者、大学、中小企業・ベンチャー企業といった、特定対象に対する個別研修やセミナー等の開催が継続され、e-ラーニング手法を採用した多様な学習環境の提供も始められた時期となる。また、小・中学・高校生等への知財教育にも注力した時期で

[7] 有識者等へのヒアリングより

もある。

- 「経済的支援」については、料金減免制度の拡充が断続的に実施され、ものづくり中小企業の実態に応じた制度拡充が実施された。また、海外展開支援として、2005 年（平成 17 年）から中小企業知的財産権保護対策事業（模倣品対策）が開始されるなど、経済的な支援以外のメニューが提供されている。

2. 特徴的な施策・事業・実施体制

○概要

- 知的財産基本法に基づき、幅広い中小企業のニーズに応じるべく、多様な手法が採用された時期と言える。主立った地域・中小企業支援施策としては、2004 年（平成 16 年）に開始された地域中小企業知的財産戦略支援事業、中小企業等特許先行技術調査支援事業、中小企業知的財産権保護対策事業である。また、前期に開始された特許流通促進事業も拡充された。
- 「中小企業知的財産戦略支援事業」は、独自の基盤技術を持ち、今後、自ら経営戦略の一環として、知的財産戦略に基づいた事業展開を図っていく中小企業に対し、知的財産専門家を派遣する「知的財産戦略策定支援事業」と、参考となる情報を提供する「知的財産権活用モデル事業」の2つの事業で構成される。
- 「知的財産戦略策定支援事業」は、都道府県等中小企業支援センターが、知的所有権センターと連携し、地域の中小・ベンチャー企業に対して知的財産の専門家を一定期間集中的に派遣することにより、知的財産を活用するためのビジネスプランや知的財産戦略づくりを支援する事業である。同事業を通じて、従来の知財専門家（弁理士、弁護士）に加え、企業経営支援の専門家である中小企業診断士を加えた支援体制を採用する機会を確保し、現在につながる複数専門家による支援の先鞭をつけることとなった。
- 「知的財産権活用モデル事業」は、中小企業基盤整備機構が、各地域の知的財産の専門家を活用しつつ、経営戦略の一環として知的財産を有効活用しているモデル的な中小企業の成功事例を創出するとともに、それに係る事例について、情報提供・普及啓発等を行う事業である。
- 「中小企業等特許先行技術調査支援事業」は、中小企業等からの審査請求前の特許出願について、出願人本人の依頼に応じて、特許庁から委託を受けた民間調査事業者が先行技術調査を実施し、審査請求するか否かを判断する際の参考となる情報を提供する事業である。
- 「中小企業知的財産権保護対策事業」は、海外展開を目指す我が国中小企業の知的財産権保護を図る観点から、日本貿易振興機構の有する海外ネットワークを活用して、中小企業の個別要望に基づいた知的財産権の侵害状況調査等を実施する事業である。
- 前期（黎明段階）に開始された「特許流通促進事業」は、従来の事業に加えて、特許流通促進セミナーや特許ビジネス市が新設された。
- 「特許流通促進セミナー」では、特許情報の活用方法、開放特許の活用事例や特許契約のポイント等、地域中小企業における特許活用を促進するための講演やパネルディスカッション等を実施し、2006 年（平成 18 年）以降は、特許流通講座、特許流通シンポジウムへと発展的に継続された。

・ 「特許ビジネス市」では、特許技術等のシーズ保有者が、技術の内容・効果に加え、商品開発のポイントとなるビジネスプラン、ライセンス条件等を説明し、会場の参加者から技術シーズのライセンス、商品開発のための共同研究、商品の販売協力、事業資金の支援等、各種提携の申し出を募る場を提供するものである。

○施策分類別

①情報発信（情報提供・普及啓発）

・ 特許流通促進事業（継続）
・ 2002 年（平成 14 年） 特許流通促進セミナー開催（2005 年度まで実施）
・ 2003 年（平成 15 年） 特許ビジネス市開催（2009 年度まで実施）
・ 2004 年（平成 16 年） 特許流通ニュースメール配信開始（2010 年度まで実施）
・ 2004 年（平成 16 年） 特許・実用新案の DVD 公報発行
・ 2004 年（平成 16 年） 知的財産活用モデル事業開始（2008 年度まで実施）
・ 2005 年（平成 17 年） 中小・ベンチャー企業向けセミナー・研修の開催（現在まで継続実施）
・ 2005 年（平成 17 年） 中小・ベンチャー知的財産戦略マニュアル発行（2006 年度まで実施）
・ 2005 年（平成 17 年） 特許活用企業事例集 vol.2 発行
・ 2005 年（平成 17 年） 特許検索ガイドブック発行（2007 年度まで実施）
・ 2005 年（平成 17 年） 地域団体商標制度説明会の開催
・ 2006 年（平成 18 年） 特許流通コンテンツ（動画）の配信を開始（2010 年度まで実施）
・ 2006 年（平成 18 年） 特許流通講座・特許流通シンポジウム開催（2008 年度まで実施）
・ 2006 年（平成 18 年） インターネット利用による公報発行サイトを通じての無料発行を順次開始
・ 2006 年（平成 18 年） 中小企業知的財産普及啓発事業（知財駆け込み寺に対する支援）を実施（2008 年度まで実施）
・ 2006 年（平成 18 年） 先使用権制度の円滑な活用に向けて－戦略的なノウハウ管理のために（第1版）を発行

②組織・体制構築、計画等策定

・ 2002 年（平成 14 年） 財団法人日本テクノマート解散
・ 2004 年（平成 16 年） 独立行政法人工業所有権情報・研修館へ名称変更
・ 2004 年（平成 16 年） 特許庁業務・最適化計画を策定
・ 2004 年（平成 16 年） 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立（中小企業総合事業団、地域振興整備公団及び産業基盤整備基金の 3 つの特殊法人を統合）
・ 2005 年（平成 17 年） 知的財産高等裁判所の設置
・ 2005 年（平成 17 年） インターネットを利用したオンライン出願を開始
・ 2006 年（平成 18 年） 商工会・商工会議所に知財駆け込み寺を設置
・ 2006 年（平成 18 年） イノベーション促進のための特許審査改革加速プランを策定

③診断・指導(窓口・アドバイザー、知財戦略支援、ビジネス展開支援ほか)

- 2002 年(平成 14 年) 大学知的財産管理アドバイザーの派遣を開始、2005 年大学知的財産アドバイザーへ改組(2010 年度まで実施)
- 2004 年(平成 16 年) 地域中小企業知的財産戦略支援事業を開始(20010 年度まで実施)
- 2004 年(平成 16 年) 特許情報活用支援アドバイザーを配置(2010 年度まで実施)
- 2004 年(平成 16 年) 政府模倣品・海賊版対策総合窓口を開設
- 2006 年(平成 18 年) 知財駆け込み寺連携事業(知的財産制度 QA 集)の実施
- 2006 年(平成 18 年) 外国産業財産権制度相談及び侵害対策支援事業(改称)を開始

④人材育成

- 知的財産専門人材の育成事業(継続)
- 2003 年(平成 15 年) ビジネス活性化のための知的財産活用(テキスト)発行
- 2005 年(平成 17 年) e-ラーニングを活用した人材育成を開始(現在まで継続実施)

⑤経済的支援(国内出願支援、海外展開支援ほか)

- 2004 年(平成 16 年) 中小企業等特許先行技術調査支援事業を開始(2010 年度まで実施)
- 2004 年(平成 16 年) 料金減免制度の拡充(共同出願への適用)
- 2005 年(平成 17 年) 中小企業知的財産権保護対策事業(模倣品対策事業)を開始
- 2006 年(平成 18 年) 料金減免制度の拡充(ものづくり中小企業への適用)

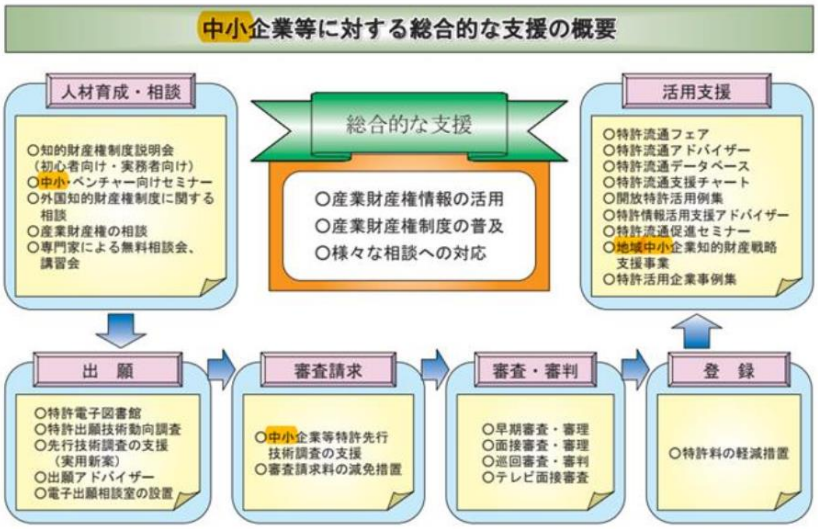
⑥規制等

- 2004 年(平成 16 年) 早期審査制度の拡充(外国関連出願や中小企業出願を対象)
- 2006 年(平成 18 年) 早期審査制度の見直し(中小企業等の申請要件緩和)

⑦支援体制:知財戦略大綱に沿った地域視点の支援体制構築に着手

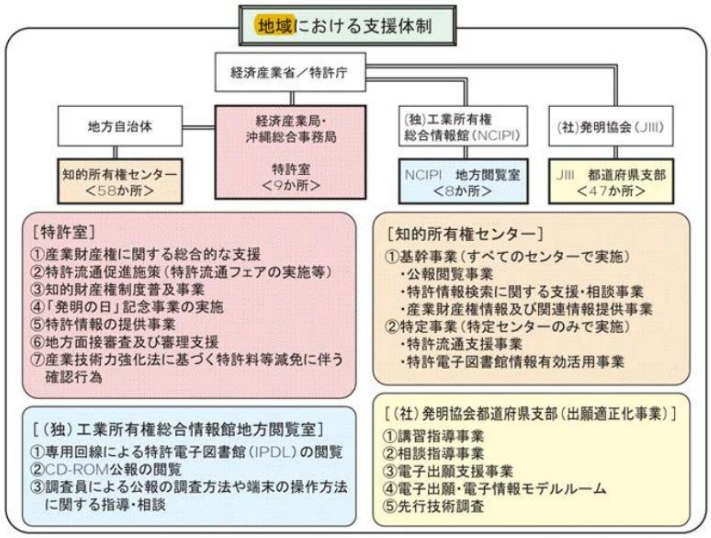
- 2002 年(平成 14 年) 特許室、知的所有権センター
- 2003 年(平成 15 年) 特許室、知的所有権センター(地方自治体)、独立行政法人工業所有権総合情報館(NCIPI)[8]、社団法人発明協会(JIII)[9]
- 2004 年(平成 16 年) 同上
- 2005 年(平成 17 年) 地域知財戦略本部 設置による地域体制確立
  - 中小企業支援機関、知財支援機関、弁理士、大学、地方公共団体等地域の官民からなる体制へ。特許室、知的所有権センターと連携して支援を展開。
  - 知的財産制度のプロセスに沿った支援メニューの整理(下図)

[8] 現在の独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT)
[9] 現在の一般社団法人発明推進協会

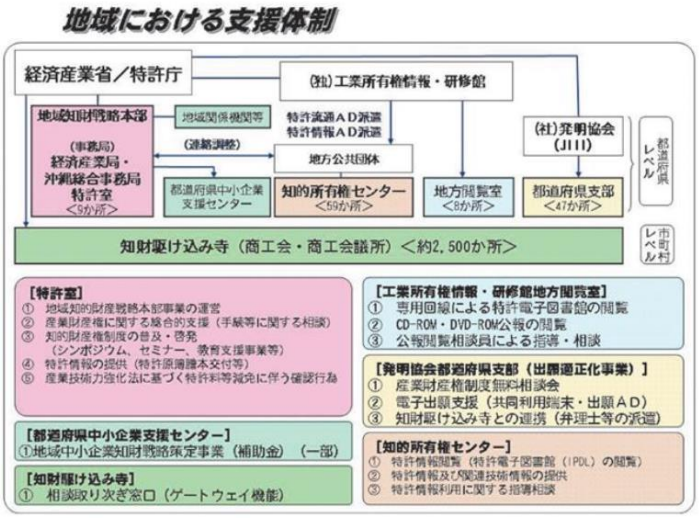


・ 2006 年　上記、弁理士会等関係機関・人材（追加）

支援体制（2002 年時点） ※特許行政年次報告書より



支援体制（2006 年時点） ※特許行政年次報告書より



○総括

- 当期間は、政府を中心に「知財立国」に向けた知財活用の拡充・人材育成が重点的に実施された時期となる。特許庁を中心とした体制充実に始まり（産業財産権専門官の設置）、独立行政法人工業所有権情報・研修館の誕生、知的財産高等裁判所の設置など、国内での基盤機能が充実された時期でもある。
- なお、知的財産戦略本部が毎年『知的財産推進計画』を策定し、公表することで、各省庁における知的財産政策が毎年総括・整理されることは、具体的な施策を展開する実施庁としての特許庁内部での意識拡大につながる結果を得ることとなった[10]。

3. 依拠する法律・戦略・計画等

- 2002 年（平成 14 年）の知的財産基本法公布以降、知的財産戦略会議・知的財産戦略本部・地域知的財産戦略本部、知的財産戦略大綱・知的財産推進計画など、環境整備が進む。また、都道府県の知的財産戦略の策定も進み、鳥取県は知的財産の創造等に関する基本条例を 2006 年に制定した。
- 2005 年（平成 17 年）日本経団連が発表する企業行動憲章に知財権に関する行動指針が加えられたり、中小企業・ベンチャー企業の知的財産戦略の推進方策が知財戦略本部でまとめられたりするなど、様々な機関から知的財産に関する課題提起が適宜実施された。また、中小企業

[10] 有識者等へのヒアリングより

白書に「知的財産対策」の節が新設された。

- 2005 年（平成 17 年）商標法が改正され、地域団体商標制度が 2006 年（平成 18 年）より開始された。この制度は、地域ブランドを適切に保護することにより、信用力の維持による競争力の強化と地域経済の活性化を支援することを目的に創設されたものである。
- 2006 年（平成 18 年）中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（中小ものづくり高度化法）により、我が国製造業の国際競争力強化や新たな事業の創出にとって必要不可欠な存在として中小企業を明確に位置づけ、支援策を集中投入していくよりどころが明確となり、新たな段階に入っていく。

4. 特徴的な出来事・社会経済情勢

- 2002 年（平成 14 年） サッカーW 杯日韓共催開催
- 2003 年（平成 15 年） 知的財産戦略本部発足、都道府県の知的財産戦略策定、国立大学法人法制定、地上デジタルテレビ放送開始
- 2004 年（平成 16 年） 九州新幹線開業
- 2005 年（平成 17 年） 愛知万博（愛・地球博）開催、クールビス発表
- 2006 年（平成 18 年） 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（中小ものづくり高度化法）

フラッシュバック①：知的財産関連データ（出願件数、特許庁歳出・人員数等の変化など）

- 主管課 総務課（中小企業支援班、地方班）、特許情報課・特許情報管理室
- 特許出願件数 42 万件前後で推移。ただし、2006 年（平成 18 年）より減少へ転じる。
- 商標出願件数 徐々に増加。
- 特許庁総定員 2006 年（平成 18 年） 2,700 名を超える。

フラッシュバック②：有識者・施策利用企業 回顧より

- 2002 年に知財基本法ができ、知財戦略本部が活動を開始した後、2004 年中小企業に対する知財経営面での支援の取組が具体化していった。当時はあえて中小企業と称していなかったと記憶している。知財実務だけでなく経営戦略とリンクさせることが重要だと謳っていた。【有識者】
- 知的財産戦略本部ができ、知財総合支援窓口が設置されたことの意義は非常に大きく、政策としても評価すべきである。かけ声、構想段階で終わらずに、速やかに実際の支援の仕組みづくりに進んだことは大いに評価できる。【有識者】

- 知的財産戦略本部設置と同じ時期に営業秘密の罰則ができた。これは日本の知財政策の転換点と考えている。【有識者】
- 2004 年の知的財産推進計画にて中小企業支援を明確に位置づけし、多数の関係機関や知財専門家の協力を得つつ進めていたが、最初は「知的財産の重要性や活用について知らしめる」ことから着手したことを強く記憶している。【有識者】
- 中小企業に対する支援モデルを検討するなかで、企業が抱える課題等を棚卸しし、知財活用のシナリオを検討しつつ、成長の過程・ステップを提示しつつ進めていく手法は、先進的なものであったと評価する。【有識者】【施策利用企業】
- 知財戦略策定以降、地域知財戦略本部の創設などを経て、一時、自治体レベルでの取組が活発となったが、その後下火になっている。地域知財活性化行動計画により、改めて地域における知財支援のあり方に光を当てることになったが、以前ほどの盛り上がりには至っていない。【有識者】

（４）**実践段階** 2007 年（平成 19 年）～2010 年（平成 22 年）

- ✓ 知的財産推進計画に基づき、各省庁が知的財産に関する取組を進めるなか、特許庁では組織体制の再編（普及支援課設置）を行い、地域・中小企業に対する支援体制の充実を図った（企画調査課同時設置）。
- ✓ 普及支援課を中心とした、地域・中小企業支援施策は、幅広い業種、分野での成果につながりつつあり、その実践の過程をとりまとめ、マニュアルとして編纂することの重要性に着目して、多様なマニュアルが発刊されることとなる（中小・ベンチャー企業知的財産戦略マニュアル、知財戦略コンサルティング、知的財産経営プランニングブックなど）。

- ✓ また、知財分野における中小企業支援を含む、ビジネスと知的財産との関連に係る経験共有を途上国に対しても行っていくことが重要であることの議論も深められた時期となる。また、2008 年（平成 20 年）に特許庁が公表した「特許庁ビジョン」において、あらたな特許庁としてのサービス改革へと歩みを進める転換時期とも言える。

- ✓ 支援施策の実施体制について、特許庁と INPIT での役割分担が一層進み、特許流通促進事業のほか多種多様な研修・セミナーを通じた普及啓発の強化が図られた。2008 年（平成 20 年）の「特許戦略ポータルサイト」、「リサーチツール特許データベース」、2009 年（平成 21 年）の「特許検索ポータルサイト」などの情報発信機能が提供され、幅広い情報ニーズに対応できる基盤として運用されていった。また、各種パンフレットやリーフレットによる情報発信も、利用者目線の工夫が試行錯誤された時期とされ、利用者にとってわかりやすい情報提供が模索される時期となった。

- ✓ 指導サービスにおいては、各種アドバイザー等の知財専門家派遣を継続するとともに、知的財産プロデューサーや知財活用支援コーディネータを新たに配置する等、より俯瞰した視点での指導・助言を担う高度な専門家の派遣を実施することとなり、知財制度への認知度や利用が高まるなど支援ニーズも拡大し、知財専門家ニーズも高まる結果となった。

- ✓ 経済的支援としては、2008 年（平成 20 年）に開始された地域中小企業外国出願支援事業（外国出願補助金）は、海外展開を目指す中小企業にとって、海外での出願に係る経済的な負担が現地での事業継続上のハードルになっていることを捉えた施策として実施され、先行する保護対策事業と合わせた多層での支援が提供されることとなった。
- ✓ また、2008 年（平成 20 年）スーパー早期審査制度が導入され、ビジネスの時間軸と知財制度の時間軸を可能な限り同期させる取組も進められた。こうした事業展開を支援する施策や事業が充実された時期と言える。

- ✓ 人材育成面では、知財専門人材の育成が進むなか、中央に偏在しているとされた知財専門家を地方において育成していく必要性が指摘され、地域中小企業知財戦略支援事業に

おいて、知財戦略支援人材育成が盛り込まれ、多くの知財専門家に対する実地指導が実施されることとなった。また、自治体との連携事業についても試行され、地域における知財施策推進人材としての自治体職員のレベルアップについても着手する時期となった。

✓ なお、行政刷新会議での議論の結果、2010 年度(平成 22 年)まで十数年継続実施してきた特許流通促進事業にピリオドが打たれたが、特許庁にとって挑戦的かつ試行的なテーマについて、民間の知恵を活用しつつ積極的に取り組む時期にもなった。この年までを中小企業等に対する支援施策の『実践』段階と本書では定義する。

1. 注力テーマ

- 地域・中小企業支援施策は、知的財産戦略、知的財産経営[11]といった、現在にもつながる知的財産活用の考え方が発想され、幅広い業種、分野での支援を通じて一定の成果につながりつつあった。その実践の課程をとりまとめ、マニュアルとして発刊することで、支援を通じて得た知見を広く周知し、活用促進を図る動きへとつながっていくこととなる。
- 支援施策の実施体制について、2007 年(平成 19 年)より特許庁と農林水産省との連携(知的財産連携推進連絡会議開催)が図られ、知的財産を広義に捉えた支援のあり方が議論され、実践されることとなった。また、中小企業白書 2009 年版に、「中小企業における知的財産の保護・活用」が掲載され、地域・中小企業支援施策における知的財産関連施策の位置づけが明確になるとともに、特許庁と中小企業庁による連携が一層伸張する時期でもあった。
- 中小企業に対する「情報提供・周知」について、「特許戦略ポータルサイト」、「特許検索ポータルサイト」、「リサーチツール特許データベース」などの情報発信機能が提供され、幅広い情報ニーズに対応できる基盤サービスとして提供された。さらに、「地域団体商標 2007(ガイドブック)」が発刊され、地域における知的財産活動が紹介されるなど、多様な情報提供が実施された。
- また、各種アドバイザーがそれぞれの専門性を発揮して指導や助言を実施しており、知財専門人材による中小企業等に対する「診断・指導」の質的な向上が図られた時期となる。
- あわせて、「戦略的な知的財産管理に向けて～知財戦略事例集(2007 年 4 月)」、「知財で元気な企業 2007(2007 年 4 月)」、「中小・ベンチャー企業知的財産戦略マニュアル 2006(2007 年 6 月)」、「ものづくり中小企業のための意匠権活用マニュアル(2008 年 4 月)、「中小・ベンチャー企業知的財産戦略マニュアル:はじめてみよう!知財経営(2008 年 4 月)」、「ココがポイント!知財戦略コンサルティング(2009 年 5 月)」、「産業財産権活用企業事例集 vol.3(2009 年 5 月)」などが相次いで発刊され、中小企業における知財活用を促進する教本として活用された。こうした一連の取組は、「知的財産経営プランニングブック(2011 年 3 月)」において総括される形とな

11 知的財産経営とは、「知的財産活動を企業活動に取り入れて、企業が保有する知的財産を有効に活用する企業形態」、知的財産活動とは、「知的財産制度を利用して知的財産を取り扱う企業活動」と定義。(「中小企業支援知的財産経営プランニングブック」平成 23 年 3 月 特許庁 より)

る。

- 「人材育成」では、経営者・開発責任者、大学、中小企業・ベンチャー企業といった、特定対象に対する個別研修やセミナー等の開催が継続されている。また、中小企業における知的財産活用を支える機能の拡充を狙い、中小企業支援機関に対するセミナー等も始められた時期となる。自治体との連携についても、2009 年（平成 21 年）知財先進都市支援事業により、地域目線・地域発意による知的財産活用のモデルづくりが展開された。
- 「経済的支援」については、外国出願補助金が実施され、意匠・商標が補助対象に追加されるなど、ものづくり中小企業における海外展開に対する支援メニューの拡充が図られた。
- 行政刷新会議での議論の結果、特許流通促進事業が業務仕分けの対象となり事業が廃止となったが、同事業により中小企業に対する知的財産活用のモデル構築につながる多様な施策が実施され、以降の施策にもその成果が活用されるなど、手法等の開発・蓄積が行われた時期と言える。

2. 特徴的な施策・事業・実施体制

○概要

- 産業技術力強化法を踏まえ、中小企業のニーズに応じるべく、多様な手法が採用された時期と言える。特に、受け身型から、能動型（訪問型）への進展が多様な施策で進められ、イノベーションと知財政策に関する研究会報告書や、それを受けたイノベーション促進のための特許審査改革加速プラン 2007 などを踏まえ、「イノベーション」をキーワードに施策の深耕についても進められた時期と言える。
- 主立った地域・中小企業支援施策としては、「知財先進都市支援事業」、「地域中小企業外国出願支援事業」、「地域中小企業知財経営基盤定着支援事業」である。
- 「知財先進都市支援事業」は、地方公共団体がその区域内の特性を生かした自主的な施策の策定・実施に対して、国と地方公共団体が相互に連携し、その連携強化に必要な施策を講じるという知的財産基本法第 9 条に基づく取組であり、2008 年（平成 20 年）に 5 県 1 政令市においてモデル事業を実施し、翌年度は 9 市町村で実施した事業である。
- 「地域中小企業外国出願支援事業」は、経済のグローバル化に伴い、中小企業の海外進出が進んでいるなかで、海外市場の販路開拓や模倣被害への対策には、進出国における特許権等の取得が重要であることから、地域中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国出願に要する費用の一部を助成する事業である。当初は特許出願のみを補助対象としていたが、2010 年度（平成 22 年）には意匠・商標出願を追加、2013 年度（平成 25 年）には実用新案・冒認対策商標出願を追加、2015 年度（平成 27 年）には意匠の国際出願（ハーグ出願）を追加し、補助対象範囲を拡充してきている。また、2014 年度（平成 26 年）から事業名を中小企業等外国出願支援事業に改称している。
- 「地域中小企業知財経営基盤定着支援事業」は、前期（形成段階）に実施された、中小企業の知的財産戦略の導入・推進支援を目的とした「地域中小企業知的財産戦略支援事業」及び、第

2フェーズとして実施された、中小企業の知的財産戦略支援に係る地域人材を育成することを目的とした「地域における知的財産人材育成事業」の第3フェーズとして位置づけられた事業であり、中小企業に知的財産を戦略的に活用する知的財産経営を定着させるためのモデル構築を行うことを目的に実施され、その成果は「知的財産経営プランニングブック」としてまとめられた。

○施策分類別

①情報発信（情報提供・普及啓発）

・ 当該期（実践段階）における情報提供・普及啓発は、以下の通り（継続実施を含む）。

- 特許電子図書館（IPDL）
- 知的財産権センターによる特許情報提供・相談
- 特許検索ポータルサイト（2010 年度で事業終了）
- 産業財産権相談サイト（2010 年）
- リサーチツール特許データベース（2010 年度で事業終了）
- 特許流通データベース（開放特許情報データベースへ改称）
- 知的財産権取引業者データベース（2010 年度で事業終了）
- 特許ビジネス市（2010 年度で事業終了）
- 特許流通講座・特許情報シンポジウム（2010 年度で事業終了）
- 国際特許流通セミナー（2010 年度で事業終了）
- 特許流通ニュースメール（2010 年度で事業終了）
- 特許流通コンテンツ（2010 年度で事業終了）
- 中小企業・中小企業支援機関向け個別セミナー
- 知的財産制度説明会（初心者向け・実務者向け）
- 開放特許活用事例集（2007 年）
- 戦略的な知的財産管理に向けて～知財戦略事例集（2007 年）
- 中小・ベンチャー企業知的財産戦略マニュアル（2007 年）
- 中小・ベンチャー企業知的財産戦略マニュアル：はじめてみよう！知財経営（2008 年）
- ココがポイント！　知財戦略コンサルティング（2009 年）
- ものづくり中小企業のための意匠権活用マニュアル（2008 年）
- 地域団体商標ガイドブック（2007 年以降毎年発行）
- 知財で元気な企業 2007（2007 年）
- 産業財産権活用企業事例集 vol.3（2009 年）
- 特許情報分析事例集（2010 年）

② 組織・体制構築、計画等策定

・ 2007 年（平成 19 年） 普及支援課および企画調査課を設置

・ 2008 年（平成 20 年） イノベーションと知財政策に関する研究会を設置

・ 2008 年（平成 20 年） 特許庁ビジョンを策定

③ 診断・指導（窓口・アドバイザー、知財戦略支援、ビジネス展開支援ほか）
・ 特許流通促進事業によるアドバイザー派遣（2010 年度で事業終了）
・ 2007 年（平成 19 年） 地域中小企業知的財産戦略支援事業の第2フェーズ（地域における知的財産人材育成事業）を開始（2008 年度まで実施）
・ 2008 年（平成 20 年） 自治体との連携事業を実施（5 県1政令市）
・ 2008 年（平成 20 年） 知的財産プロデューサー配置（試行開始）
・ 2009 年（平成 21 年） 地域中小企業知的財産戦略支援事業の第3フェーズ（地域中小企業知財経営定着支援事業）を開始（2010 年度まで実施）
・ 2009 年（平成 21 年） 知財先進都市支援事業を開始（2011 年度まで実施）
・ 2009 年（平成 21 年） 中小企業庁との連携による中小企業施策の「ワンストップ・サービス・デイ」の開催（2010 年度まで実施）
・ 2009 年（平成 21 年） 出張面接審査、地方面接審理を追加
2010 年（平成 22 年） 知財活用支援コーディネータの配置（2010 年度で事業終了）

④ 人材育成
・ 知的財産専門人材の育成事業（継続）
専門家養成セミナー、中小ベンチャー企業向けセミナー・研修、大学等研究者対象セミナー、児童・生徒・学生向けセミナー、調査業務実施者の研修、e-ラーニングを活用した人材育成
・ 2007 年（平成 19 年） 地域における知財戦略支援人材の育成事業を開始
・ 2009 年（平成 21 年） 「知財人材データベース」の運用開始

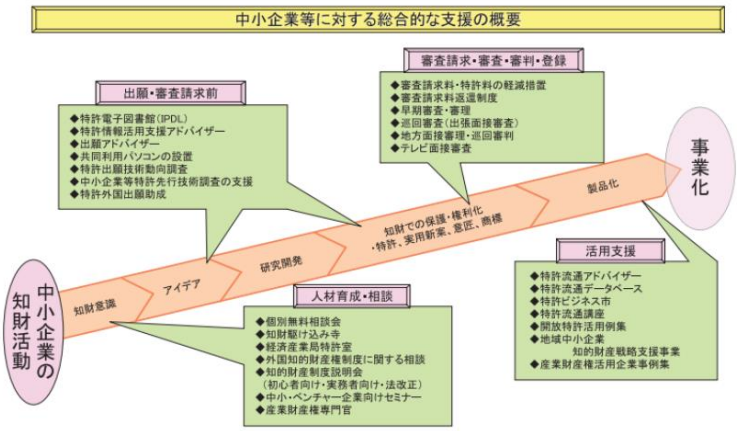
⑤ 経済的支援（国内出願支援、海外展開支援ほか）
・ 2008 年（平成 20 年） 地域中小企業外国出願支援事業（外国出願補助金）を開始
・ 2010 年（平成 22 年） 外国出願補助金の拡充（意匠・商標を補助対象）
・ 中小企業等特許先行技術調査支援（2010 年度で事業終了）

⑥ 規制等
・ 2008 年（平成 20 年）スーパー早期審査制度を導入

⑦ 支援体制：普及支援課を中心とした地域目線の支援体制の充実へ。地域目線の事業も展開へ
・ 2007 年（平成 19 年） 上記、中小企業支援センター、知財駆け込み寺（商工会・商工会議所）
  ➢ 都道府県、政令市における知財推進計画による施策（2008 年 3 月現在 32 都道府県 3 政令指定都市にて知財推進計画策定）
・ 2008 年（平成 20 年） 地方公共団体との「協力」強化
・ 2009 年（平成 21 年） 連携モデル事業（5 県 1 政令市）による連携・協力の強化
  ➢ 都道府県、政令市における知財推進計画による施策（2009 年 3 月現在 38 都道府県 3 政

令指定都市にて知財推進計画策定）

- 「知財先進都市支援事業」の展開（9 か所）
- 「ワンストップ・サービス・デイ」の開催
- 中小企業の知財活動のプロセスに沿った支援へ

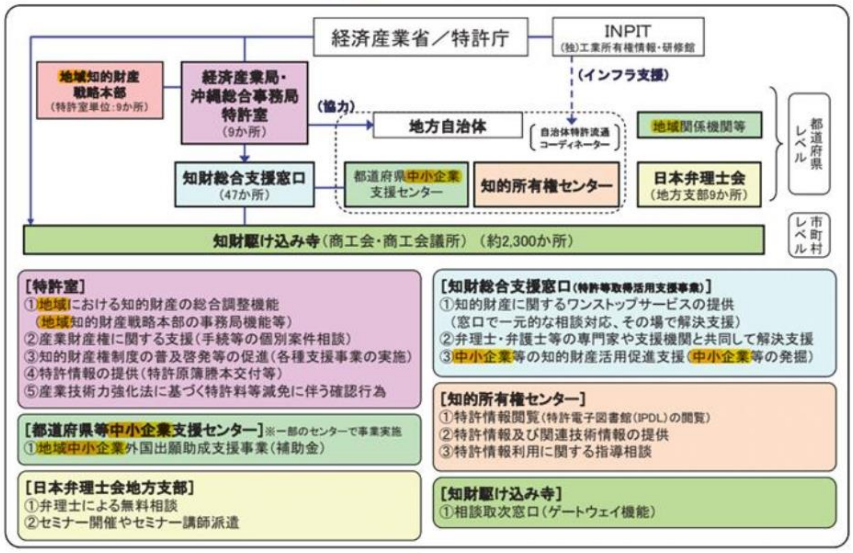


・ 2010 年（平成 22 年）

- 都道府県、政令市における知財推進計画による施策（2010 年 3 月現在　40 都道府県 3 政令指定都市にて知財推進計画策定）
- 「課題解決型相談・コンサルティング事業」によるワンストップ相談窓口
- 四国経済産業局特許室「知財塾開催事業」実施、2014 年まで 4 県で実施。高知県では県独自事業として継続。

支援体制（2010 年時点）　※特許行政年次報告書より

【地域における支援体制】



○総括

・ 当期間は、政府を中心に「知財立国」に向けた知財活用の拡充・人材育成が発展的に継続された時期となる。行政刷新会議での議論の結果、特許流通促進事業が業務仕分けの対象となり事業の多くが 2011 年(平成 23 年)3 月末をもって廃止となったが、同事業により蓄積・研鑽された手法等の有効活用についても議論された時期でもあり、以降の中小企業支援モデル構築が試行錯誤のなか取り組まれた時期として評価できる。

3. 依拠する法律・戦略・計画等

・ 知的財産推進計画が毎年策定され、政府としての取組を明示して推進された。また、都道府県の知的財産戦略の策定がさらに進み、「青森県知的財産による新事業等の創出の推進に関する条例(2009 年 3 月)」や「佐賀県知的財産の創造等に関する基本条例(2009 年 4 月)」が制定された。

・ 2007 年(平成 19 年)1 月、イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン 2007(AMARI プラン 2007)が策定され、「グローバルな権利取得の促進と知財保護の強化」、「特許庁による審査迅速化・効率化に向けた更なる取組」、「企業における戦略的な知財管理の促進」に次いで、第 4 の重点分野として「地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化」が明示された。また同年、産業競争力強化法改正があり、イノベーション創出が強く位置づけられる(「技術経営力」強化へ)。

- 2008 年(平成 20 年)特許庁の今後のあり方についてのビジョン(特許庁ビジョン)により、ユーザーのニーズに応える質の高いサービスの提供を組織ミッションの1つに位置づけ、「ユーザー視点」を行動指針のなかで明確にした。
- 2009 年(平成 21 年)中小企業白書 2009 年版に「中小企業における知的財産の保護・活用」の節が新設された。また、行政刷新会議による、規制・制度改革、工業サービス改革、独立行政法人改革が推進された。経済面では、前年に発生した、リーマン・ブラザーズ破綻を受けた「リーマンショック」による影響から、経済的危機に対する対策が相次ぎ実施された時期でもあった。
- 2010 年(平成 22 年)新成長戦略が策定され、ベンチャー・中小企業の知財マネジメントの強化(ワンストップ相談窓口の整備)が記載された。これが 2011 年度(平成 23 年度)の知財総合支援窓口の開設へとつながっていく。なお、産業構造審議会第 13 回知財政策部会において、知的財産政策の今後の方向性について議論がなされ、「中小企業等幅広いユーザーを支援する知財制度の利便性向上」に向けた取り組みが強調された。

4. 特徴的な出来事・社会経済情勢

- 2007 年(平成 19 年) 産業技術力強化法(日本版バイ・ドール制度の移管)改正、農林水産省との連携(知的財産連携推進連絡会議開催)
- 2008 年(平成 20 年) リーマン・ブラザーズ経営破綻(リーマンショック)
- 2009 年(平成 21 年) オバマ大統領就任、民主党政権発足、行政刷新会議
- 2010 年(平成 22 年) 新成長戦略策定、産業構造審議会知財政策部会

フラッシュバック①：知的財産関連データ (出願件数、特許庁歳出・人員数等の変化など)

- 主管課 普及支援課、企画調査課
- 特許出願件数 2009 年(平成 21 年) 35 万件まで減少(1年で 4 万件強減少)
- 商標出願件数 2009 年(平成 21 年) 11 万件まで減少。
- 特許庁総定員 2009 年(平成 21 年) 2,904 名となり 30 年間でピーク。以降は減員へ。

フラッシュバック②：有識者・施策利用企業 回顧より

- 特許流通促進事業ならびに知財戦略支援事業を通じて、幅広い施策・事業を実施し、知的財産経営モデル構築、マニュアル類の作成へと展開できたことは、モデル事業として評価するべき。【有識者】
- 知的財産の分野にコンサルティングの概念を持ち込み、現場目線の試行錯誤のなか知見を蓄積し、中小企業に対する知財支援のあり方を研究できたことは大いに評価する。以降の支援につながるベースラインが構築された時期となろう。【有識者】

- 先例となるマニュアル等がないため、マニュアルの構成や表現方法について苦労したことを記憶している。中小企業経営者に対するメッセージとして、どのような表現やデザイン・装丁が望ましいのか、試行錯誤することとなった。このときの苦労が、現在まで続いており、『虎の巻』などの明確なメッセージで想定もわかりやすいものが準備されるようになったと捉えている。【有識者】
- 経営者や知財担当者、中小企業診断士を対象に、施策・事業に巻き込んでいくことで啓発・普及の拡充に努めた。結果、そうした経過・過程をマニュアルという形で編纂でき、その後の施策の礎にできたと考える。【有識者】
- マニュアル類は、中小企業のみならず、支援する知財専門家としても、知的財産の重要性や必要な対応方法を知るツールとしても重要な位置づけにある。【有識者】
- 知財戦略支援事業を通じて、知的財産を軸とした中期経営計画の策定をお手伝いした企業において、いざ運用していこうとする矢先にリーマンショックが発生し、大いに影響を受けた。その際、支援施策が新たな戦略形成に役に立ったと評価する。【有識者】【施策利用企業】

（５）**強化・拡充段階** 2011 年（平成 23 年）～2018 年（平成 30 年）

- ✓ 2011 年（平成 23 年）に開設された知財総合支援窓口は、地域・中小企業の知財活動をワンストップで支援する機能を有する総合的な支援体制・基盤として運用が継続されている。
- ✓ 特許庁直営から INPIT へ移管された 2016 年（平成 28 年）以降も、多様な支援施策の実施にあたり知財総合支援窓口が文字通り窓口役となって地域・中小企業に対するワンストップサービスを担う存在となっている。
- ✓ 知財総合支援窓口を中心とした支援体制は、情報発信・普及啓発、相談・指導、人材育成を併せ持つ総合窓口として現在にいたっており、窓口支援担当者による支援企業の掘り起こし及び継続した支援と、専門家派遣と配置専門家による指導・助言、関係機関が提供する各種サービスを組み合わせた支援が展開され、利用者（中小企業等）は、必要なメニューを選択できることと、抱えている課題に応じて複数メニューを組み合わせた支援サービスが提案されるという点で従前の単発での支援施策とは異なる特徴を持っている。
- ✓ なお、2011 年（平成 23 年）以降において、中小企業の特許出願件数増加傾向が確認されるなど、従前の施策効果が顕在化しつつある。

- ✓ 中小企業等における知的財産に対する理解・認識の高まりとともに、支援ニーズも多様化していった。2014 年（平成 26 年）に設置された中小企業・地域知財支援研究会（特許庁長官の私的懇談会）では、地域・中小企業に特化した支援のあり方が深耕され、今後の支援策の立案等の際の基本的な視点や今後の活動の基本方針が議論され、報告書にまとめられた。
- ✓ 支援対象のセグメント化についても、従前の中小企業全般に対する支援を継続しつつも、「知財活用途上型企業」と「知財活用挑戦型企業」を対象に、下請けからの脱却を目指す企業や海外での事業拡大を目指す企業向けの支援策を充実させていった。さらに、より知的財産の事業や経営への寄与度の高いとされるスターアップ・ベンチャー企業に対する支援へと、発展させていくこととなった。

- ✓ 体制面では、中小企業知財戦略支援総合調整官（審査業務部長が歴任）が 2013 年（平成 25 年）に、2014 年（平成 14 年）には普及支援課に企画調整官が新設され、庁内体制が強化されるとともに、地域・中小企業ニーズをくみ取り、関係省庁や自治体との連携強化も図られた。
- ✓ また、1958 年（昭和 33 年）近畿通商産業局に初めて設置され、1997 年（平成 9 年）には全国の経済産業局に設置された「特許室」を 2017 年（平成 29 年）に改称して「知的財産室」とし、従来の産業財産権４権にとどまらない知的財産施策を担う地方組織として位置づけられた。このほか、2015 年（平成 27 年）INPIT 知財活用支援センターを、2017 年（平成 29 年）INPIT-KANSAI を設置するなど、関係機関を含めた体制再編や充実が図られた時期となる。

✓ 地域との連携についても改めて取り組まれた時期になる。2016 年（平成 28 年）地域知財活性化行動計画を策定し、翌年には都道府県別目標を設定（～2019 年度）するなど、政府・地域を挙げた知財施策推進に取り組む体制再構築が特許庁主導で進められることになった。また、広域的な知財支援体制の構築や連携強化を通じた知財支援力の向上を図り、意欲の高い地域による先導的・先進的な取組を伴走型で支援することを通じ、知財を活用した地域再生の貢献に資するため、2015 年（平成 27 年）から地域中小企業知的財産支援力強化事業が開始された。

✓ こうした地方創成に資する取組に、特許庁が政策官庁としての機能を強化・錬成する機会確保にもつながっている。

✓ 情報発信について、1996 年（平成 8 年）特許庁ホームページ開設や 1999 年（平成 11 年）の特許電子図書館（IPDL）稼働から約 20 年を経過し、大きく進展した分野となっている。

✓ 2015 年 3 月（平成 27 年）特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）稼働に始まり、中韓文献翻訳・検索システム（1 月～）、外国特許情報サービス（FOPISER）（8 月～）、画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）（10 月～）等が相次いでリリースされ、情報提供サービスは新たなステージへと進展した時期と言える。

✓ また、情報発信から指導、経済的支援までを複合的に実施する事業も複数展開されることとなり、知財金融や海外での侵害対策など、あらたな施策テーマに対して、従前の個別支援ではなく、複合的・集中的な支援が実施されるなど、これまでの蓄積を活用したあらたな支援モデルの構築が施行される時期に至っている。

✓ なお、知財総合支援窓口開設後は、窓口を中心に多様な支援施策が実施され、発展してきた。特許庁としての支援施策については、INPIT 移管を経て資源投入の再考がなされたなど、知財総合支援窓口事業の開始が与えた影響に鑑み、2011 年から 2018 年（編纂作業年次）までを中小企業等に対する**支援施策の『強化・拡充』段階と**本書では定義する。

1. 注力テーマ

- 地域・中小企業支援施策は、特許庁 業務運営計画 にて「中小企業支援」が強調される（平成 27 年及び 28 年度にて改訂）など、一層加速していくこととなる。
- また、前期（実践段階）に発信された「知的財産経営」について、定着を図る取組を全国レベルで実施していく時期へと進展する。その推進役を担う「知財総合支援窓口」の配置は、地域・中小企業の知財活動をワンストップ支援する機能を有する基盤として確立していった。
- 「情報発信・普及啓発」として、2015 年（平成 27 年）に、現在の施策につながる様々な施策が導

入されることとなり、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）、中韓文献翻訳・検索システム、外国特許情報サービス（FOPISER）、画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）などの知財情報提供ツールのサービスは新たなステージに入った。

- 「指導」を担う 2015 年（平成 27 年）の知的財産戦略アドバイザー、2011 年（平成 23 年）の海外知的財産プロデューサーなど、実務面の経験を有する専門人材を派遣して、知財総合支援窓口とも連携して支援にあたるなど、支援資源の最適化が進められた時期となる。また、2011 年（平成 23 年）本格実施の知的財産プロデューサー、2011 年（平成 23 年）の広域大学知的財産アドバイザーを研究開発コンソーシアムや大学に派遣するなど我が国のイノベーション促進を支援する取組を実施している。
- 2018 年（平成 30 年）の創業期ベンチャー企業に対する知財ハンズオン支援（知財アクセラレーションプログラム：IPAS）、2016 年（平成 28 年）の地域拠点特許推進プログラムなど、中小企業全体に対する支援を継続しつつ、ターゲットを絞り込んだ施策へと進展が進んでいる。これらは「診断・指導」のステージアップと捉えることができる。
- 東日本大震災後の復興にあたり 2013 年（平成 25 年）日本再興戦略が作成され、震災復興に注力が図られるなか、「知的財産政策に関する基本方針」およびそれを踏まえた「知的財産政策ビジョン2013」による支援政策の強化が政府・地方のオールジャパン体制で展開された時期でもあり、早期審査・早期審理制度の被災地における個人・企業等へ対象拡大がなされるなど、利用者目線・現場目線での支援が実践された。
- 中小企業・地域知財支援研究会（長官の私的懇談会）（2014～2016 年）において、地域・中小企業に特化した支援のあり方が議論されるなど、知的財産に対する社会・地域における位置づけの高まりを捉えた新たな支援の考え方が提起された。また、特許庁業務運営計画にて「中小企業支援」が強調されるなど、特許行政における中小企業支援が再加速された時期となる。中小企業を支える機関との連携強化も模索され、日本商工会議所や各地の商工会議所との意見交換機会を得て、地域目線での支援についてもその位置づけが見直された。
- なお、上記研究会の成果を捉え、2014 年の試行を経て 2015 年（平成 27 年）より本格実施に至った中小企業知財金融促進事業は、知的財産と金融の融合に着手したほか、2015 年（平成 27 年）より中小企業等特許情報分析活用支援事業を開始するなど、中小企業支援は新たなステージに入っていく。
- 「知的財産政策ビジョン2013」を継承する「知的財産政策ビジョン2018」による将来ビジョンが掲げられ、特許庁等が実施する各種支援施策についても、より中小企業やベンチャー企業等ニーズの細部に踏み込んだものへと強化・拡大が目指された時期となる。
- 地域との関係再構築についても、地域知財活性化行動計画策定や 2016 年（平成 28 年）の地方創生のための事業プロデューサー派遣事業、知的財産室の整備（特許室より改称）、INPIT-KANSAI の設置を機に、体制の拡充と地域との課題意識の共有が図られた。また、関係機関との連携については、中小企業庁や農林水産省のみならず、海外展開支援を担う日本貿易振興機構（JETRO）が特許庁補助金の交付を受けて実施する 2014 年（平成 26 年）中小企業海外侵害対策支援事業の段階的拡充や、2015 年（平成 27 年）日本発知財活用ビジネス化支援事業（ジェトロ・イノベーション・プログラム：JIP）が開始された。

・「人材育成」では、それまでの研修事業の質的な向上のほか、2014 年（平成 26 年）グローバル知財マネジメント人材の育成推進事業、2015 年（平成 27 年）英語知財研修プログラム推進事業など、テーマを絞った内容の充実化が図られた。
・「経済的支援」としては、2015 年（平成 27 年）本格実施の中小企業知財金融促進事業も金融機関に対する支援となるが、取引先である中小企業等の事業性評価につながる取組でもあり、地域・中小企業支援施策と位置づけられる。中小企業が利用できるメニューも段階的に拡充されており、海外展開先での知財トラブルに対応する支援として 2016 年（平成 28 年）海外知財訴訟費用保険制度も開始された。

2. 特徴的な施策・事業・実施体制

〇概要

・主立った地域・中小企業支援施策としては、「知財総合支援窓口」、「巡回特許庁」、「中小企業等特許情報分析活用支援事業」、「地域中小企業知的財産支援力強化事業」、「中小企業知財金融促進事業」、「海外知財訴訟費用保険制度」などがある。
・相談・指導に係る支援は、「知財総合支援窓口」を中心に、多様かつ総合的に体制が構築され、中小企業の様々なニーズに一元的に応じるべく、ワンストップ機能の創設ならびに機能強化が実施されている。窓口担当者は、受け身型から、能動型（訪問型）へさらに進展し、より経営や事業に近い目線での支援を模索するなど、従前の事業の蓄積を活用しつつ、より有効性の高い支援への資源集中が図られている。また、弁理士、弁護士、中小企業診断士、デザイナー等の様々な分野の専門家によるサポートや、よろず支援拠点、商工会・商工会議所、中小機構、地方農政局等の機関と連携支援も受けられる体制となっている。
・「巡回特許庁」は、地域における知的財産のより一層の活用を図るため 2017 年度から実施され、地域の出願人等の制度ユーザーの利便性の向上や知的財産の未活用企業等への意識啓発を目的に全国各地で開催されている。また、審査官が地域へ出向く出張面接審査を中心に、経済産業局の知的財産室や地域の中小企業支援機関等とも連携して、地域の特性を踏まえた知的財産制度や地域ブランドに関連するセミナー等を開催されている。
・「中小企業等特許情報分析活用支援事業」は、特許情報の調査・分析を適切に行い事業戦略に活かすことが企業の発展にとって重要であるため、中小企業等の事業活動における事業構想、研究開発、特許出願及び審査請求の各段階のニーズに応じた包括的な特許情報分析を支援し、パテントマップ作成や先行技術調査など、中小企業等における特許情報の活用を推進するための事業として、2015 年度から実施されている。
・「地域中小企業知的財産支援力強化事業」は、中小企業が抱える様々な課題の解決や地域特性に応じた支援を行うためには、地域で活動する支援者が、主体的に連携・補完しつつ、効果的な知財支援に取り組むことが重要であることから、広域的な知財支援体制の構築や連携強化を通じた知財支援力の向上を図ることを目的に、2015 年度から開始されている事業である。本事業は、意欲の高い地域による先導的・先進的な取組を伴走型で支援すること等を通じ、知

財を活用した地域再生に貢献できるよう、地域の商工会、金融機関、大学等の支援関係者から、先導的・先進的な知財支援の取組を公募し、その実施を補助することで地域の知財支援体制の構築、連携強化を図るとともに、優れた取組事例については全国的に共有し、他地域への新たな取組の普及・展開を図ることを目指している。

- 「中小企業知財金融促進事業」は、知的財産を活用したビジネスについて評価した「知財ビジネス評価書」を金融機関に提供し、成長可能性及び市場性等を見える化することで、中小企業への融資や本業支援を促進させることを目的に実施されている。また、2016 年度からは、ビジネス評価書の作成支援に加え、知財を切り口とした事業理解や成長支援の枠組みを金融機関に構築するための伴走型支援も開始されている。
- 「海外知財訴訟費用保険制度」は、我が国企業が海外において知財係争に巻き込まれた場合に対応するため、中小企業が海外知財訴訟費用保険に加入する際に、その掛金の一部を補助する制度であり、2016 年度から実施されている。

○施策分類別

①情報発信（情報提供・普及啓発）

- 2011 年（平成 23 年） 開放特許情報データベース（特許流通データベースを改称）運用開始
- 2011 年（平成 23 年） グローバル知財戦略フォーラム開催（以後、毎年実施）
- 2012 年（平成 24 年） 新興国等知財情報データバンク運用開始
- 2015 年（平成 27 年） 特許情報プラットフォーム（J-Plata）、中韓文献翻訳・検索システム、外国特許情報サービス（FOPISER）、画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）の提供開始
- 2015 年（平成 27 年） 巡回特許庁の開催（以後、毎年実施）
- 2015 年（平成 27 年） 知財金融シンポジウム、営業秘密・知財戦略セミナーを開催（以後、毎年実施）
- 2018 年（平成 30 年） 福島知財活用推進セミナーの開催
- 2018 年度時点の稼働中の情報提供ツールは、以下の通り。

・特許情報プラットフォーム（J-plat Pat）（2014 年～）
・中韓文献翻訳・検索システム（2015 年 1 月～）
・外国特許情報サービス（FOPISER）（2015 年 8 月～）
・画像意匠公報検索支援ツール（Graphic Image Park）（2015 年 10 月～）
・特許検索ポータルサイト（2009 年 3 月～試行、2013 年本稼働）
・新興国等知財情報データバンク（2012 年 9 月～）
・特許戦略ポータルサイト（2008 年 9 月～）
・開放特許情報データベース（特許流通データベースを改称、2011 年～）
・リサーチツール特許データベース（2008 年～）
・知的財産相談・支援ポータルサイト（2017 年 4 月～）
・電子出願ソフトサポートサイト（2007 年～）

・IP・eラーニング（2015 年～）
・「ベンチャー企業向け情報」ページ開設（2017 年～）

- これまで実施してきた知的財産制度説明会（初心者向け・実務者向け）や中小企業・中小企業支援機関向け個別セミナーなどは、継続実施中である。
- 以下のマニュアル類を発刊
- 2011 年（平成 23 年） 地域団体商標 2011、知的財産権活用企業事例集 2011、知的財産経営プランニングブック、なるほど、日本の素敵な製品　デザイン戦略と知的財産権の事例集
- 2012 年（平成 24 年） 地域団体商標 2012、知的財産権活用企業事例集 2012、なるほど、日本の素敵な製品　デザイン戦略と知的財産権の事例集-2
- 2013 年（平成 25 年） 地域団体商標 2013
- 2014 年（平成 26 年） 地域団体商標 2014、知的財産権活用企業事例集 2014
- 2015 年（平成 27 年） 金融機関職員向けマニュアル（基礎編）、地域団体商標事例集 2015（改称）、海外知財訴訟リスク対策マニュアル、外国出願補助金事例集 2015
- 2016 年（平成 28 年） 金融機関職員向けマニュアル（応用編）、地域団体商標事例集 2016、知的財産権活用企業事例集 2016、外国出願補助金事例集 2016、先使用権制度の円滑な活用に向けて ―戦略的なノウハウ管理のために―（第 2 版）、支援策まる分かりガイドブック（虎の巻）、中小企業海外展開支援策おしながき
- 2017 年（平成 29 年） 金融機関職員向けマニュアル（応用編改訂）、地域団体商標事例集 2017、外国出願補助金事例集 2017、一歩先行く国内外ベンチャー企業の知財戦略事例集、オープンイノベーションのための知財ベストプラクティス集、知財デュー・デリジェンスの標準手順書、事例から学ぶ意匠制度活用ガイド、知恵を事業に活かす虎の巻、中小企業海外展開支援策おしながき
- 2018 年（平成 30 年） 地域団体商標ガイドブック 2018、知的財産権活用企業事例集 2018、外国出願補助金事例集 2018、特許情報分析活用支援事例集、支援策まるごと！カタログ（虎の巻）、中小企業海外展開支援策おしながき

② 組織・体制構築、計画等策定

- 2013 年（平成 25 年） 特許情報企画室を普及支援課から総務課（情報システム室）へ組織変更
- 2013 年（平成 25 年） 中小企業知財戦略支援総合調整官を新設
- 2014 年（平成 26 年） 普及支援課　企画調査官を新設
- 2014 年（平成 26 年） 中小企業・地域知財支援研究会の開催（2016 年まで実施）
- 2015 年（平成 27 年） INPIT 知財活用支援センターを設置
- 2016 年（平成 28 年） 知財総合支援窓口　INPIT へ移管
- 2017 年（平成 29 年） 地方経済産業局に知的財産室を整備（特許室より改称）
- 2017 年（平成 29 年） INPIT-KANSAI を設置

・ 経済産業省と連携した営業秘密保護強化、農林水産省との連携強化（知財総合支援窓口と農林水産省の相談窓口の連携）など、関係省庁との連携強化を継続するほか、地域知財活性化行動計画を共同推進する各都道府県産業振興部門との連携を強化している。
・ 第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会や、産業競争力とデザインを考える研究会において、社会経済情勢の変化に対応した新たな知的財産活用の考え方を検討する体制を確保している。

③ 診断・指導（窓口・アドバイザー、知財戦略支援、ビジネス展開支援ほか）
・ 2011 年（平成 23 年） 海外知財プロデューサーを配置
・ 2011 年（平成 23 年） 知的財産プロデューサー本格実施
・ 2011 年（平成 23 年） 広域大学知的財産アドバイザーを配置
・ 2013 年（平成 25 年） 公設試知的財産アドバイザーの配置（平成 25 年度まで実施）
・ 2015 年（平成 27 年） 営業秘密・知財戦略相談窓口（営業秘密 110）を開設（INPIT）
・ 2015 年（平成 27 年） 知的財産戦略アドバイザーを配置
・ 2015 年（平成 27 年） 海外展開知財支援窓口を開設（INPIT）
・ 2015 年（平成 27 年） 日本発知財活用ビジネス支援事業（JIP）開始
・ 2016 年（平成 28 年） 日本発知財活用ビジネス支援事業の拡充（地域団体商標の海外展開支援）
・ 2016 年（平成 28 年） 産学連携知的財産アドバイザーを配置
・ 2016 年（平成 28 年） 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業開始（2018 年度まで実施）
・ 2016 年（平成 28 年） 地域拠点特許推進プログラムの開始
・ 2018 年（平成 30 年） 創業期ベンチャー企業に対する知財ハンズオン支援（知財アクセラレーションプログラム：IPAS）
・ 2018 年（平成 30 年） 日本発知財活用ビジネス支援事業の拡充（ベンチャー企業の海外展開支援）

・ 知財総合支援窓口による専門家による支援により、多様な支援ニーズに専門的な知見を生かし解決を図る仕組みが確立している。派遣型と窓口応対型の2種類が運用されており、派遣型専門家については、弁理士・弁護士のほか、デザイナーやブランド専門家、中小企業診断士など養成に応じ適任者を選定して派遣する対応をとっている（INPIT 窓口機能強化事業にて実施）。
・ 営業秘密・知財戦略相談窓口、知的財産戦略アドバイザー、知的財産プロデューサー、海外知的財産プロデューサー、産学感連携知的財産アドバイザー（広域大学知的財産アドバイザー）、地方創成のための事業プロデューサーなど、支援内容に応じた専門家派遣を実施している。こうした専門家派遣についても、総合的な支援対応を目的とするものから、個別具体的な支援要請（海外展開、営業秘密管理など）に特化した派遣へと進展してきた。
・ 新たな支援対象として、ベンチャー企業に対する支援が増強され、創業期ベンチャー企業に対

する知財ハンズオン支援（知財アクセラレーションプログラム：IPAS）が 2018 年（平成 30 年）から始まっている。なお、ベンチャー企業支援施策として、ベンチャーキャピタル向け知財ビジネス評価書の提供、ベンチャー企業のスピードに対応した特許審査、日本発知財活用ビジネス化支援事業等がある。

④ 人材育成

- 2011 年（平成 23 年） 民間等の知財専門人材向け研修
- 2014 年（平成 26 年） グローバル知財マネジメント人材の育成推進事業（2016 年度まで実施）
- 2015 年（平成 27 年） 英語知財研修プログラム推進事業（2016 年度まで実施）
- 2017 年（平成 29 年） グローバル知財マネジメント人材育成教材の提供開始

- 広く知的財産に関する知識を習得する機会として、1999 年（平成 11 年）の知的財産権制度説明会（初心者向け・実務者向け）、2005 年（平成 17 年）の中小企業・中小企業支援機関向け個別セミナーを、多様なテーマ設定で全国各地にて継続開催しているほか、専門人材に対する研修メニューも継続実施しており、知的財産専門人材の育成（研修）、民間等の知財専門人材向け研修、e-ラーニングを活用した人材育成を実施するなど、階層別の研修体系が展開されている。
- また、グローバル知財マネジメント人材の育成推進事業、英語知財研修プログラム推進事業など、個別テーマに係る人材育成事業を実施している。

⑤ 経済的支援（国内出願支援、海外展開支援ほか）

- 2013 年（平成 25 年） 外国出願補助金を拡充（実用新案・冒認対策商標を補助対象に追加）
- 2014 年（平成 26 年） 料金減免制度拡充（ベンチャー・小規模企業向け 2/3 軽減）
- 2014 年（平成 26 年） 中小企業知財金融促進事業（試行、2015 年から本格実施）
- 2015 年（平成 27 年） 地域中小企業知的財産支援力強化事業（通称：やる気補助金）
- 2015 年（平成 27 年） 外国出願補助金を拡充（地域団体商標、ハーグ出願）
- 2015 年（平成 27 年） 中小企業等特許情報分析活用支援事業を開始
- 2015 年（平成 27 年） 中小企業海外侵害対策支援事業に防衛型侵害対策支援を追加
- 2016 年（平成 28 年） 中小企業海外侵害対策支援事業に冒認商標無効・取消係争支援を追加
- 2016 年（平成 28 年） 海外知財訴訟費用保険制度の導入
- 2018 年（平成 30 年） 料金減免制度改定（中小企業等の特許料金等の減免制度を特許法で措置） 2019 年（平成 31 年）4 月実施予定
- 2018 年（平成 30 年） 中小企業知財金融促進事業の支援対象を拡充（地域金融機関系のベンチャーキャピタルを追加）
- 2018 年（平成 30 年）

- 中小企業知財金融促進事業において、金融機関に対する支援を通じて中小企業における知的財産活動を支援する仕組みを実施しているほか、支援対象の拡充（地域金融機関系のベンチ

ャーキャピタルを追加）などが図られ、施策の伸張を図っている。

- 海外展開支援については、進出前、進出判断時、進出時の時系列に応じた支援施策・事業を拡充させ、中小企業の幅広いニーズに応える工夫を継続している。海外展開前段階では、外国出願補助金や海外知財訴訟費用保険制度による補助事業がある。
- 中小企業海外侵害対策支援事業についても、進出時の海外でのトラブルに対応する際の経済的負担を抑制する事業が複数展開され、模倣品対策、防衛型侵害対策、冒認商標無効・取消係争支援へと充実を図っている。また、中小企業等特許情報分析活用支援事業では、中堅企業への対象拡大を実施するなど、利用ニーズの高い階層への働きかけを強化している。

⑥　規制等

- 2011 年（平成 23 年）　早期審査・早期審理制度の拡充（被災地における個人・企業等を対象）
- 2015 年（平成 27 年）　意匠国際出願（ハーグ出願）の受付開始
- 2017 年（平成 29 年）　商標早期審査の拡充（マドプロ対応）
- 2017 年（平成 29 年）　タイムスタンプ保管サービスの開始
- 2018 年（平成 30 年）　商標ファストトラック審査を開始
- 2018 年（平成 30 年）　スーパー早期審査の拡充（ベンチャー企業対応）

⑦　支援体制：地域ニーズに沿った支援事業が充実。地域推進体制も重厚に。

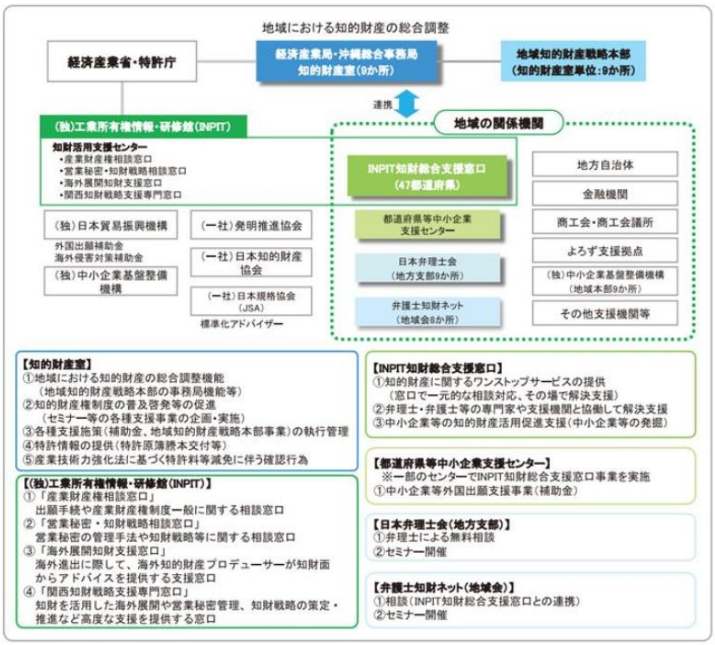
- 2011 年（平成 23 年）　知財総合支援窓口開設
  - 都道府県、政令市における知財推進計画による施策（2011 年 3 月現在　42 都道府県 3 政令指定都市にて知財推進計画策定）
  - 近畿経済産業局特許室「知財ビジネスマッチングマート事業」を知財総合支援窓口、中小企業支援機関、金融機関等との連携により実施
- 2012 年（平成 24 年）　知財総合支援窓口を中心に、各種関係機関との連携イメージを具体化
  - 中小企業基盤整備機構（中小機構）、JETRO、公設試、金融機関、ビジネス支援図書館・公共図書館
  - 関東経済産業局特許室「知財インターンシップ」実施、2 県で実施。
  - 内閣府沖縄総合事務所特許室「沖縄エクステンションスクール」実施
- 2013 年（平成 25 年）
  - 関東経済産業局特許室「知財インターンシップ」実施、2014 年度まで 5 県に拡充。
- 2014 年（平成 26 年）
  - 東北経済産業局「TOHOKU デザイン創造・活用支援事業」実施
  - 中部経済産業局特許室「知的財産経営講座」実施（継続中）
  - 中国経済産業局特許室「知的財産 Web 動画セミナー事業」（「もうけの花道」2008～2012 年度の事業を復活（継続中））
  - 知財金融促進事業（試行）を実施し、金融機関との関係を強化
- 2015 年（平成 27 年）　INPIT 知財活用支援センター開設　知財総合支援窓口と連携
  - 弁護士知財ネット

- 「中小企業知的財産活動支援事業費補助金（地域中小企業知的財産支援力強化事業）」15 件採択　例:「開放特許を活用した大学生の商品アイデア創出と地域中小企業への商品化支援事業」（関東経済産業局特許室採択）
- 関東経済産業局特許室「知的財産経営インターンシップ」実施、2018 年度まで 5 県で実施（2019 年度は 3 県で継続）。

・ 2016 年（平成 28 年） 地域知財活性化行動計画策定　地方創生に資する取組を展開
- 知財総合支援窓口　INPIT へ移管
- よろず支援拠点
- 九州経済産業局特許室「地域ブランド支援」
- 「中小企業知的財産活動支援事業費補助金（地域中小企業知的財産支援力強化事業）」26 件採択

・ 2017 年（平成 29 年） 知的財産室の設置（特許室から改称）INPIT-KANSAI の設置
- 発明推進協会、日本知的財産協会、日本規格協会（JSA）
- 地域知財活性化行動計画　都道府県目標設定
- 北海道経済産業局知的財産室「デザイン創造・活用支援事業（パッケージデザインコンテスト）」実施
- 九州経済産業局知的財産室「九州地域ブランド総選挙」実施
- 「中小企業知的財産活動支援事業費補助金（地域中小企業知的財産支援力強化事業）」24 件採択

支援体制（2017 年時点） ※特許行政年次報告書より

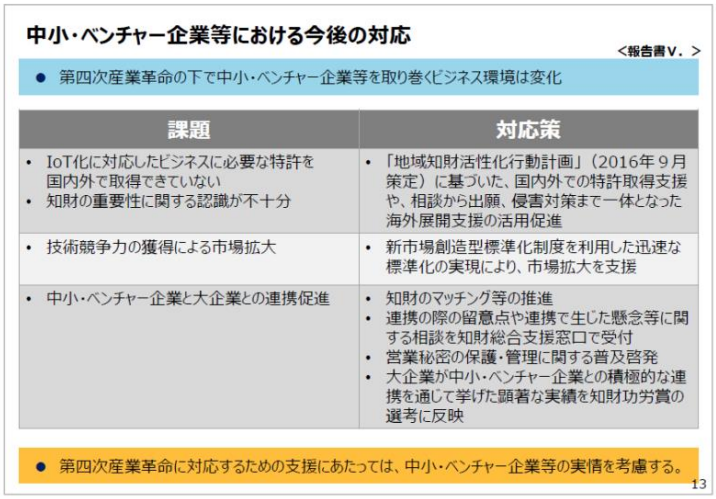


○総括

- 当期間は、特許庁を中心にこれまでの中小企業支援を評価しつつ、多様な中小企業・ベンチャー企業の支援ニーズに寄り添い、対応できるよう発展的な施策の投入を図った時期となる。また、施策を活用した中小企業のその後の成長も顕在化しつつあることが確認できた時期とも言える。他方、中小企業等が能動的に知的財産に関する課題に向き合い、自ら解決していく主体性を醸成していくことが今後重要になると指摘する有識者も少なくない。
- 中小企業・地域知財支援研究会で示された方向性は、5 年経った平成 30 年においても継続して取り組むべき重要な課題が多く示唆されている。また、関係する省庁や支援機関との連携は不断の取組が必要であることは言うまでもなく、引き続き関係強化に努めることが必要と思量する。
- 知的財産経営を実践する中小企業と未実施の企業との格差や、さらに両者の間で取り残される中間層の発生なども、この期間に明らかとなった課題として指摘されており、無視できない事態ではある[12]。『地域・中小企業支援施策』における知的財産の位置づけが定着しつつあるなかで、正常化の偏見[13]と呼ばれる事態に特許庁職員自体が陥る可能性にも向き合うことが重要であり、地域・中小企業支援施策の意義を常に意識して、率先・能動的な行動していくことを再度共通認識とする時期にあると考える。

12 有識者等へのヒアリングより
13 目の前に危険が迫ってくるまで、その危険を認めようとしない人間の心理傾向、「危険を無視する心理」を指す社会心理学、災害心理学用語。英語 normalcy bias（正常化バイアスとも呼ばれることがある）。

参考　2017 年（平成 29 年） 第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会報告書概要[14]



中小・ベンチャー企業等における今後の対応

<報告書Ⅴ．>

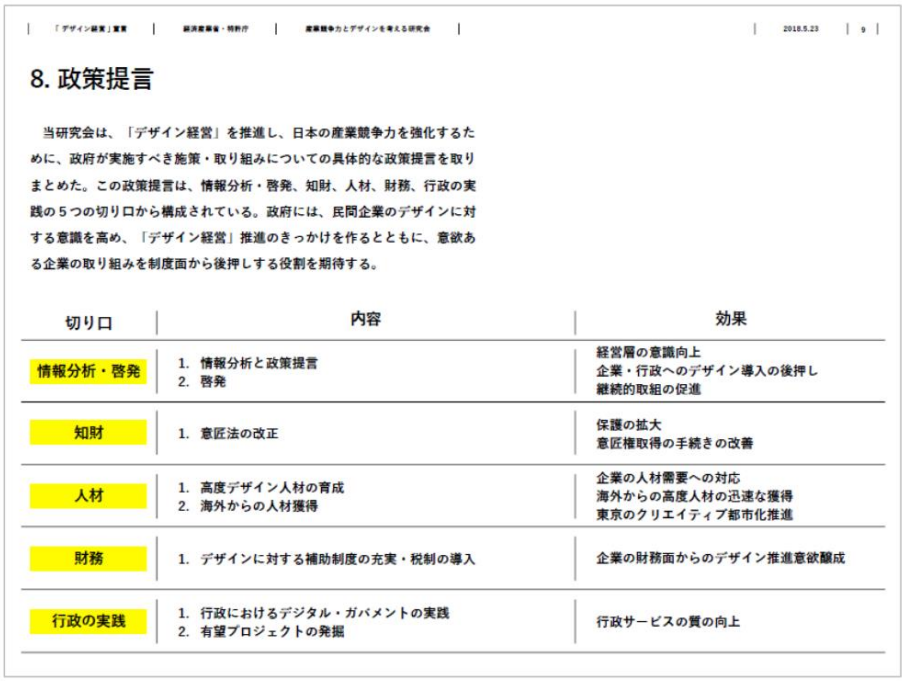
● 第四次産業革命の下で中小・ベンチャー企業等を取り巻くビジネス環境は変化

課題	対応策
• IoT化に対応したビジネスに必要な特許を国内外で取得できていない • 知財の重要性に関する認識が不十分	• 「地域知財活性化行動計画」（2016年９月策定）に基づいた、国内外での特許取得支援や、相談から出願、侵害対策まで一体となった海外展開支援の活用促進
• 技術競争力の獲得による市場拡大	• 新市場創造型標準化制度を利用した迅速な標準化の実現により、市場拡大を支援
• 中小・ベンチャー企業と大企業との連携促進	• 知財のマッチング等の推進 • 連携の際の留意点や連携で生じた懸念等に関する相談を知財総合支援窓口で受付 • 営業秘密の保護・管理に関する普及啓発 • 大企業が中小・ベンチャー企業との積極的な連携を通じて挙げた顕著な実績を知財功労賞の選考に反映

● 第四次産業革命に対応するための支援にあたっては、中小・ベンチャー企業等の実情を考慮する。

13

参考　2018 年（平成 30 年） 産業競争力とデザインを考える研究会報告書（抜粋）[15]



「デザイン経営」宣言 | 経済産業省・特許庁 | 産業競争力とデザインを考える研究会 | 2018.5.23 | 9

8. 政策提言

当研究会は、「デザイン経営」を推進し、日本の産業競争力を強化するために、政府が実施すべき施策・取り組みについての具体的な政策提言を取りまとめた。この政策提言は、情報分析・啓発、知財、人材、財務、行政の実践の５つの切り口から構成されている。政府には、民間企業のデザインに対する意識を高め、「デザイン経営」推進のきっかけを作るとともに、意欲ある企業の取り組みを制度面から後押しする役割を期待する。

切り口	内容	効果
情報分析・啓発	1. 情報分析と政策提言 2. 啓発	経営層の意識向上 企業・行政へのデザイン導入の後押し 継続的取組の促進
知財	1. 意匠法の改正	保護の拡大 意匠権取得の手続きの改善
人材	1. 高度デザイン人材の育成 2. 海外からの人材獲得	企業の人材需要への対応 海外からの高度人材の迅速な獲得 東京のクリエイティブ都市化推進
財務	1. デザインに対する補助制度の充実・税制の導入	企業の財務面からのデザイン推進意欲醸成
行政の実践	1. 行政におけるデジタル・ガバメントの実践 2. 有望プロジェクトの発掘	行政サービスの質の向上

14 http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/20170419001.html
15 https://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/kenkyukai/kyousou-design.html

3. 依拠する法律・戦略・計画等

- 2013 年（平成 25 年）中小企業知財戦略支援総合調整官が新設され、地域・中小企業ニーズをくみ取り、関係省庁や自治体との連携強化が図られたが、地域目線での評価としては、特許庁の本気度を実感したとの声もあった[16]。なお、この年開業した東京スカイツリーには多くの中小企業の特許技術が活かされていることが報道されていた（ハードロック工業株式会社「ハードロックナット」ほか）。
- 2013 年（平成 25 年）日本再興戦略が作成され、東日本大震災からの復興に注力が図られるなか、「知的財産政策に関する基本方針」およびそれを踏まえた「知的財産政策ビジョン2013」が策定され、知的財産政策の一層の強化が図られた。産業競争力強化法改正も同年に実施されており、震災復興に対する資源集中を企図するオールジャパン体制での取組が展開されることになった。
- 2014 年（平成 26 年）特許法改正により、特許異議申立制度が創設され、商標法改正により、新しいタイプの商標の保護制度が導入された。また、同年の弁理士法改正により、専門家としての使命明確化されるなど、知財専門家の位置づけが注目される機会となった。
- また、中小企業・地域知財支援研究会（長官の私的懇談会） が 2014 年から 2016 年まで開催され、それまでの中小企業支援の振り返りと、今後の課題解決に向けた基本的視点が提起され、今後の施策立案や活動の基本方針が示された。
- 2015 年（平成 27 年）特許法等の改正により職務発明規定制度が見直されたほか、特許料改定や特許法条約、シンガポール条約加入に向けた改正がなされた。なお、この年東京オリンピック・パラリンピックのロゴ模倣事件や『下町ロケット』地上波ドラマ放映など、知的財産が幅広い媒体で取り上げられた。他方、環太平洋パートナーシップ協定（PPT）が大筋合意を得ることになるが、知的財産（権）の扱いについて各国の思惑があらわになる機会ともなった。
- 2016 年（平成 28 年）「ベンチャー・チャレンジ2020」が日本経済再生本部より公表され、ベンチャー支援が加速していくこととなる。他方、中小企業等経営強化法が施行され、「経営力向上」に視する取組に対する支援が強化された。また、2017 年（平成 29 年）に公表された未来投資戦略 2017 においても、中小企業等の革新を目指す取組への注力が明記された（地域経済牽引企業への集中支援ほか）。
- 2016 年（平成 28 年）に策定された「知的財産推進計画2016」（知的財産戦略本部決定）では、「地方、中小企業、農林水産分野等における知的財産戦略の推進」が重要課題として位置づけられ。同年に閣議決定された「日本再興戦略2016」でも、中小企業における特許等の権利化・活用に関し、「中小企業の知的財産戦略の強化」を図ることが求められた。これらを受けて、特許庁では、地域知財活性化行動計画を策定し、翌年には都道府県別目標を設定するなど、政府・地域を挙げた知財施策推進に取り組む体制強化が図られた。
- 2018 年（平成 30 年）6 月、2025 年～2030 年頃を見据えた新たな知財戦略ビジョン（「価値デザイン社会」を目指して）を知的財産戦略本部が策定した。以降、知的財産推進計画においても施策方向性をビジョンに求め施策展開がなされることとなる。また、不正競争防止法等改正に

[16] 調査委員会での意見交換より

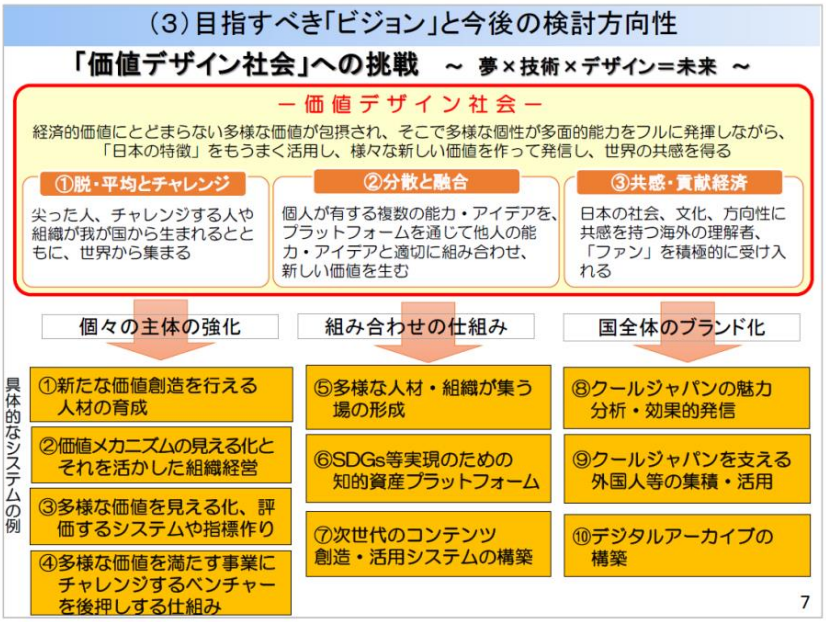
より、発明・意匠の新規性喪失例外期間延長、特許料等の半減措置の手続き簡素化が図られた。

参考　2014 年（平成 26 年） 中小企業・地域知財支援研究会（長官の私的懇談会） 報告書概要[17]

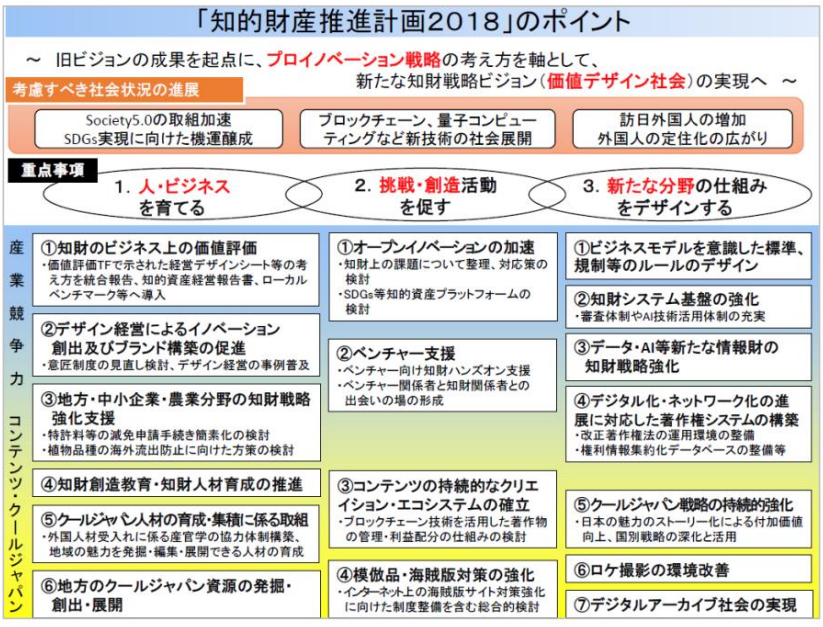


17 https://www.jpo.go.jp/shiryou/toushin/kenkyukai/chusho_chizai_shien.htm

参考　2018 年（平成 30 年） 知的財産戦略ビジョン 2018（抜粋）[18]



参考　2018 年（平成 30 年） 知的財産推進計画 2018（抜粋）



[18] https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html

4. 特徴的な出来事・社会経済情勢

- 2011 年（平成 23 年） 東日本大震災
- 2012 年（平成 24 年） ノーベル生理学・医学賞に山中京大教授、東京スカイツリー開業
- 2013 年（平成 25 年） 日本再興戦略、知的財産政策に関する基本方針、知的財産政策ビジョン 2013 を策定
- 2014 年（平成 26 年） 産業競争力強化法・小規模企業振興基本法施行、御嶽山噴火、青色LEDを開発した赤崎勇、天野浩、中村修二の3氏にノーベル物理学賞授与
- 2015 年（平成 27 年） TTP 大筋合意、東京オリ・パラエンブレム問題
- 2016 年（平成 28 年） ベンチャー・チャレンジ 2020（日本経済再生本部）策定、熊本地震、中小企業等経営強化法、北海道新幹線開業
- 2017 年（平成 29 年） 未来投資戦略 2017 策定、企業行動憲章改訂、九州北部豪雨、米国トランプ大統領就任
- 2018 年（平成 30 年） 大阪府北部地震、知的財産戦略ビジョン 2018

フラッシュバック①：知的財産関連データ（出願件数、特許庁歳出・人員数等の変化など）

- 主管課 普及支援課、企画調査課、特許情報室（旧：特許情報企画室）
- 特許出願件数 34 万～32 万件で推移。
- 商標出願件数 徐々に回復。2015 年（平成 27 年）には 15 万件に迫る。2017 年 19 万件まで急増。1992 年 31 万件に次ぐ出願件数。
- 特許庁総定員 1995 年（平成 7 年） 2,800 名を割り込む。

フラッシュバック②：有識者・施策利用企業 回顧より

- 知財総合支援窓口開設は大きなポイント。全都道府県に設置し、運用するなかで機能強化を図ってきたことは大いに評価する。【有識者】
- 知財総合支援窓口の開設までは、地域で知財面の支援を実施展開するとき、継続して受け皿となる存在がなかった。ワークショップ等のフォローアップを担う、グループワークでも一緒に参加して企業の様子を見てもらうなど、共通の価値観を持った受け皿が全国にあることは非常に有用。この 10 年の最大の成果であり、資産である。【有識者】
- 専門家からの助言をもとに、自ら行動することの重要性を気付かせてくれるスタイルは、経営者としてもその後の行動に着手しやすい。こうした支援スタイルを継続していることに利用する側としても評価する。【有識者】【施策利用企業】
- 知財総合支援窓口開設以降の支援について、「知財」のみの支援に限定せず、知財を横串に捉えて経営の中に位置づけて支援を提案していくことはそれまでにはない発想であった。縦割り型の支援から、横串型の支援へと転換することの有用性を確認できた時期となろう。【有識者】

- 直近は、スタートアップ支援や海外展開支援など知財をからめたビジネス支援へと展開しており、より企業ニーズに沿った支援メニューへと発展していると評価する。【有識者】【施策利用企業】
- 中小企業の海外展開が増加するなか、現地からの情報として、進出先でのトラブルが報告され、知的財産の未手当が要因になっていることも一定数あった。このことから、海外展開が一層拡大するなかで、現地でビジネスを進める中小企業が、知財トラブルに見舞われる可能性も高まると感じており、海外展開支援のメニュー拡充が図られた時期となる。【有識者】
- 海外展開にかかる支援施策は意図を持って広がっており、事前の準備段階から現地での事業実施上の課題解決へと発展してきたことは評価できる。【有識者】【施策利用企業】
- 年間の知財権維持経費が膨大となることから、減免・補助制度は必ず活用するようにしている。中小企業に取って有用な支援であり、今後も活用してきたいと考える。【施策利用企業】
- 平成において、中小企業支援に着手でき、『受け身から攻めへ』、『メニューの多様化』に対応できた転換の機会を生み出したことがポイントだと捉えることができよう。【有識者】【施策利用企業】
- 特許庁が独自に取り組んできた施策・事業について、浸透度がどこまで進んでいるかが、最大のポイントとなる。周知施策を継続して実施し、内容も洗練され、熟度も高まりつつあると評価する。ただし、まだまだ認知度は低いと捉えるべき。【有識者】【施策利用企業】
- 小説やテレビドラマに限らず、メディア（マスコミ）での取り上げられ方も平成期間に大きく変わったことを積極的に捉え、周知啓発のあり方についてより深化させることが必要。【有識者】【施策利用企業】
- 事後のフォローがなされていない（やりっ放しのまま）。他機関では、モニタリングに対する対応を義務づけているケースもあり、そうした点を今後盛り込んでいくことで、中小企業の知財活動がどのように企業成長に連動したかを捉えることが重要となってこよう。【有識者】

第３章　おわりに

- 本書では、平成時代 30 年間で特許庁等が取り組んだ中小企業支援施策を、特許庁等に所蔵される資料をもとに時系列で整理した。
- 平成時代は、社会的、経済的な要請に応じ、また、あらたな価値を提案する視点で幅広い取組が推進されてきた『受動』から『能動』へと変遷する時代であったと捉える。
- 当初、施策発展の経緯を理解できるようにすることを施策史編纂の第一の目的としていたが、改めて、地域・中小企業支援施策の重要性や今後の必要性を再確認する機会となり、30 年間の施策の変遷からあらたな時代に求められる施策をイメージすることは重要と考える。
- また、有識者（学識者や知財専門家等）や施策利用者である中小企業（経営者や知的財産担当者）に対するインタビューや、調査委員会（後述）での議論を重ねる貴重な機会を設けることができた。これらの結果等を踏まえつつ、あらたな時代を迎えるにあたり特許庁が今後も注力して取り組んでいく地域・中小企業に対する支援への示唆も多数得ることになった。
- 最後に、新しい時代の地域・中小企業のニーズに寄り添い、さらに、先導していく視点を持つこと。また、ぶれずに施策立案ならびに実践に取り組んでいくことの重要性を再認識できたことを本書編纂の成果として強調しつつ本書の結語としたい。

謝辞

本書の編纂にあたって、下記の皆様に多大なご協力・ご助言をいただくこととなり、ここに感謝を申し上げます。

○ヒアリング調査　協力者名簿

敬称略 カテゴリー別・50音順

カテゴリー	氏名	所属、役職
大学教授	加藤　浩一郎	金沢工業大学大学院・教授
	鈴木　將文	名古屋大学・教授、法学研究科長
実務専門家	生島　博	中小企業知的財産戦略研究所　所長 （元都知財活用センター長、発明推進協会）
	尾﨑　隆弘	弁理士（尾崎特許事務所）
	木原　美武	弁理士（深見特許事務所・元特許庁特許技監）
	佐原　雅史	弁理士（彩都総合特許事務所／株式会社ブライナ）
	土生　哲也	弁理士（土生特許事務所）
	林　いずみ	弁護士（桜坂法律事務所）
中小企業	篠原　正幸	しのはらプレスサービス株式会社　代表取締役社長
	福田　学	岐阜プラスチック工業株式会社　知的財産統括部長
	村岡　貢治	秀峰株式会社　代表取締役社長
	森屋　健司	本多電子株式会社　法務知財室
特許庁OB	荒井　寿光	知財専門家（元特許庁長官）
	木村　真己	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構　イノベーション推進部 総括グループ主幹（元普及支援課支援企画班長）
	佐野　和彦	正林国際特許商標事務所（元普及支援課長）
	田口　恵一	一般財団法人日本特許情報機構（JAPIO）（元普及支援課長）
	波留　静哉	元総務課班長、元中国経済産業局長
	松下　達也	九州経済産業局　地域経済部長（元普及支援課長）
	室井　研二	元審査業務課長（元中小機構）

委員	高倉　成男	明治大学専門職大学院　法務研究科長・教授　【委員長】
	鮫島　正洋	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所　弁護士・弁理士
	塚越　雅信	インクタンク・ジャパン株式会社　代表取締役社長
	籔田　安之	株式会社サーチアンドスペックス　代表取締役
	渡部　寿彦	独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援部　イノベーションナビゲーター

参考資料

・通商産業政策史 11 知財政策
・通商産業政策史 12 中小企業政策
・特許行政年次報告書
・工業所有権制度百年史
・工業所有権制度この 10 年の歩み（工業所有権制度 110 周年記念）
・産業財産権制度 125 周年記念誌（産業財産権制度この 15 年の歩み）
・発明協会百年史
・中小企業白書 2009
・通商産業省年報
・経済産業ハンドブック

2019 年 3 月
特許庁請負事業
地域・中小企業等の知的財産活用に係る支援施策史
～平成時代のあゆみ～

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社
政策研究事業本部研究開発部

本書は、特許庁が三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社に発注した「平成 30 年度_中小企業等知財支援施策検討分析事業　中小企業の知的財産活動に関する基本調査」の一環として作成したものです。とりまとめにあたっては、調査委員会を開催し検討を行いました。関係者の皆様のご協力を深く御礼申し上げます。

中小企業の知的財産活動に関する基本調査委員会　委員名簿

高倉	成男	明治大学専門職大学院　法務研究科長・教授　【委員長】
鮫島	正洋	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所　弁護士・弁理士
塚越	雅信	インクタンク・ジャパン株式会社　代表取締役社長
籔田	安之	株式会社サーチアンドスペックス　代表取締役
渡部	寿彦	独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援部　イノベーションナビゲーター

（敬称略、五十音順）

オブザーバー

野口	聡	特許庁	審査業務部	部長	
武田	一彦	特許庁	総務部	普及支援課	課長
小林	英司	特許庁	総務部	普及支援課	企画調査官
日高	浩二	特許庁	総務部	普及支援課	知的財産情報分析官
仁科	孝幸	特許庁	総務部	普及支援課	課長補佐
遠山	嘉奈	特許庁	総務部	普及支援課	係長
壬生	吉秋	特許庁	総務部	普及支援課	産業財産権専門官

（敬称略）

事務局

萩原	達雄	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社 政策研究事業本部	研究開発部	主任研究員
長尾	尚訓	同上		主任研究員
河合	修治	同上		主任研究員
平川	彰吾	同上		研究員
鈴木	龍二	同上		研究員

特許庁請負事業

平成３０年度　中小企業等知財支援施策検討分析事業
「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」
報告書

平成 31 年 3 月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社